

群馬県みなかみ町

水道事業経営戦略





みなかみ町 水道事業経営戦略

目次

I	はじめに	
II	経営戦略について	
	1. 経営戦略策定の背景、策定及び改定の目的	2
	2. 本町の経営戦略策定状況と本戦略の計画期間	3
	3. 経営戦略の位置づけ	3
III	事業概要	
	1. 事業の現況	4
IV	現状分析	
	1. 決算統計による経営状況分析	8
	2. 経営比較分析表による経営状況分析	13
V	将来の事業環境	
	1. 将来の事業予測	19
	2. 投資と財源の予測（施設の状況）	21
	3. その他の予測	23
	4. 経営の基本方針	24
VI	投資・財政計画	
	1. 今後の投資・財源についての考え方	26
	2. 現状予測に基づく投資・財政計画	28
	3. 料金を改定した場合の投資・財政計画	31
VII	経営戦略の事後検証	
	1. 経営推進体制	34
	2. 進捗管理・検証・見直し	34
VIII	巻末資料	



I はじめに

みなかみ町（以下、「本町」という）は、群馬県の最北に位置し、新潟県との県境には谷川連峰がそびえ立ち、谷川岳のある上信越高原国立公園をはじめとした自然豊かな地域です。水環境においては東京都市圏の約 8 割を支える「利根川の源流のまち」として、水道は重要な役割を果たしています。

本町の水道事業は、昭和 35（1960）年 4 月 1 日創設認可された旧月夜野町上水道事業と昭和 28（1953）年 12 月 16 日創設認可された旧水上町上水道事業が、平成 17（2005）年 10 月 1 日の町村合併により「みなかみ町水道事業」となり現在に至っています。旧月夜野町と旧水上町の水道料金はそれぞれ別の料金体系を有しており、町村合併後も各地区によって料金は異なっていましたが、平成 21（2009）年 4 月に水道料金の改定を行い、現在では町全体で同一料金となっています。

旧水上町上水道事業は昭和 33（1958）に供用を開始し、供用開始から 65 年以上が経過しており施設の老朽化が進行しています。このような中、施設の修繕や更新などに係る財源確保、ライフラインの長寿命化を図ることなどが大きな課題となっています。

II

経営戦略について

1. 経営戦略策定の背景、策定及び改定の目的

水道事業を将来にわたり安定的に継続していくためには、現状に即した中長期的な視点から経営の基本方針である経営戦略を策定し、その計画に基づいて収支の均衡を図りながら事業を運営していくことが求められます。そこで、更なる経営改革の推進のため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていく必要があります。

平成 26（2015）年 8 月 29 日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知において、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」が企業ごとに策定され、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが強く求められています。

※出典：総務省「令和 6 年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項について」

2. 本町の経営戦略策定状況と本戦略の計画期間

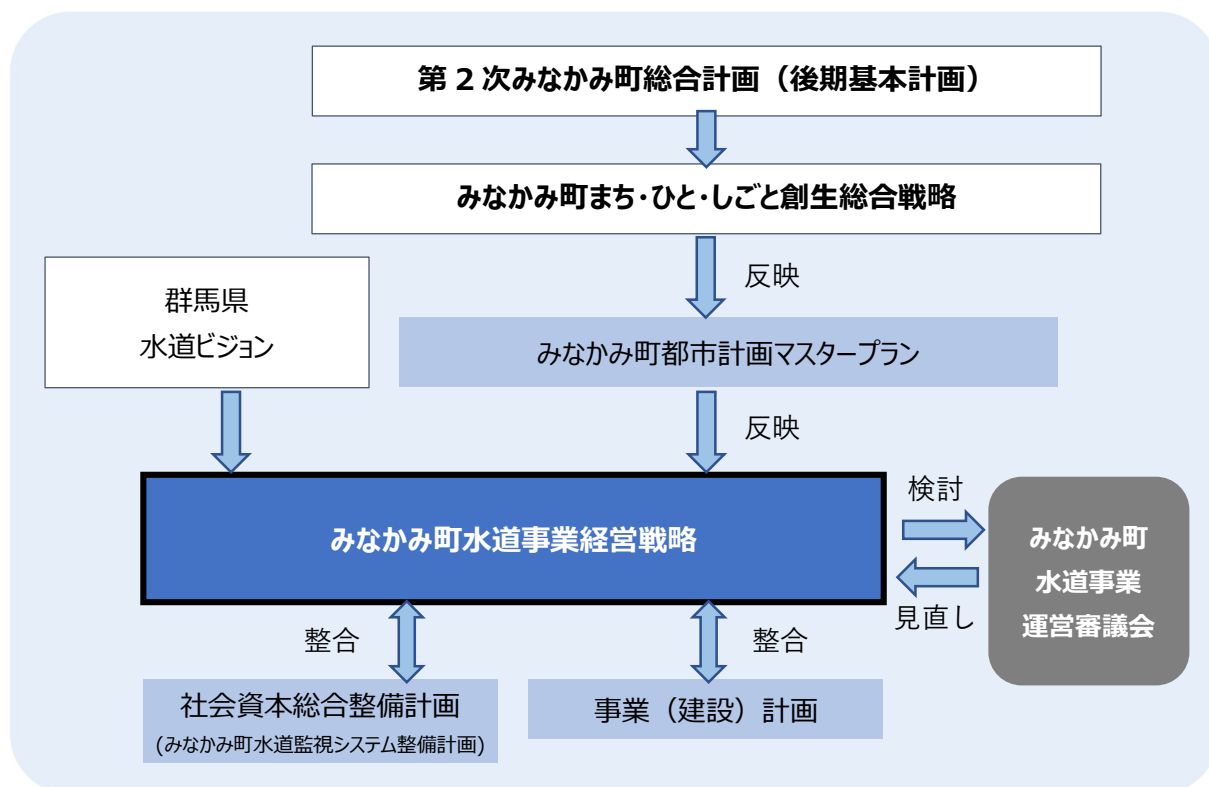
水道事業の今後の経営環境は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大が見込まれ、今以上に厳しくなることが想定されます。本町では、令和 3（2021）年 3 月に水道事業の経営戦略を策定し水道事業の安定的な運営に努めてきました。そして今般、現在の経営・資産等の状況や経済情勢等を反映し、更なる経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むべく、水道事業経営戦略として改定しました（以下、本戦略という）。

本戦略の計画期間は、令和 8（2026）年度から令和 17（2035）年度の 10 年間とし、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね 5 年ごとに見直しを行うこととします。

計画期間	令和 8（2026）年度から令和 17（2035）年度の 10 年間
------	------------------------------------

3. 経営戦略の位置づけ

本戦略は、本町の上位計画である「第2次みなかみ町総合計画（後期基本計画）」を中心に、各事業計画との整合を図り、みなかみ町水道事業運営審議会との検討・調整を行います。





III 事業概要

1. 事業の現況

(1) 事業概要

本事業は現在、みなかみ町上下水道課で運営しており、その概要は以下のとおりです。

■水道事業概要

水道事業	
供用開始	昭和 33 (1958) 年 1 月 1 日
法適・非適用区分	法適用 (全部適用)
計画給水人口	25,000 人
現在給水人口	16,204 人
有収水量密度	0.12 千 m^3 /ha

※有収水量密度：有収水量/給水区域面積

(2) 施設概要

本事業における施設は、浄水場 25 か所、配水池 80 か所のほか、水源施設、送水ポンプ、減圧槽などがあり、導配水の管路も施設としての取り扱いをしています。

■水道施設概要

水道事業全体			
水源	計画取水能力	表流水	7,017 m ³ /日
		伏流水	1,634 m ³ /日
		地下水	16,373 m ³ /日
		その他	0 m ³ /日
施設数	浄水場設置数	25 か所	
	配水池設置数	80 か所	
管路延長	導水管	58.0 km	
	送水管	31.0 km	
	配水管	277.2 km	
施設利用率		35.17%	

※施設使用率：一日平均配水量/一日配水能力×100

〈月夜野地区〉

施設名称	主な用途	規模
後閑第2浄水場	浄水、滅菌	4,020 m ²
上組浄水場	浄水、滅菌、配水	1,855 m ²
北部浄水場	浄水、滅菌	1,900 m ²

〈水上地区〉

施設名称	主な用途	規模
上の平浄水場	浄水、滅菌、配水	15,320 m ²
湯桧曽浄水場	浄水、滅菌、配水	3,490 m ²

〈新治地区〉

施設名称	主な用途	規模
東部浄水場	浄水、滅菌、配水	1,800 m ²
猿ヶ京浄水場	浄水、滅菌、配水	3,490 m ²

(3) 料金体系の状況

水道料金は、水道メーターの検針に基づき、その使用水量に応じて算出します。基本料金と超過料金で構成される従量制で設定しています。

町村合併時、水道料金は各地区で異なっていましたが、平成 21 (2009) 年 4 月に水道料金の改定を行い、現在では町全体で同一料金となっています。その後、令和元 (2019) 年度に消費税率改正に伴う料金改定を行っています。

■ 1 か月あたりの料金

(税抜)

種別	基本料金		超過料金
	水量	料金	1 m ³ につき
専用計量栓	10 m ³ まで	1,100 円	110 円

量水器使用料								
口径	13 mm	20 mm	25 mm	30 mm	40 mm	50 mm	75 mm	100 mm
料金	50 円	130 円	150 円	250 円	300 円	450 円	600 円	800 円

■加入金

(税抜)

加入金								
口径	13 mm	20 mm	25 mm	30 mm	40 mm	50 mm	75 mm	100 mm
料金	8万円	20万円	30万円	45万円	70万円	150万円	250万円	400万円

■料金改定年月日

料金改定年月日	平成 21 (2009) 年 4 月 1 日 ※改定により各地区の料金は同一へ 令和元 (2019) 年 10 月 1 日 ※消費税改正に伴う改定
---------	--

(4) 組織の状況

本町の水道事業は上下水道課で運営しています。上下水道課の所属職員は、本戦略作成時点の令和 7 (2025) 年度現在で、課長 1 名、次長 1 名、課長補佐兼係長 2 名、担当職員 7 名で構成され、水道事業における損益勘定職員数は 4 名です。

(5) 経営健全化の取組

本町の水道事業は、旧月夜野町上水道事業と旧水上町上水道事業が平成 17 (2005) 年度の村合併により誕生したため、合併前の旧月夜野町と旧水上町の水道料金はそれぞれ別の料金体系を有していました。合併後も各地区によって料金は異なっていたため、町内で水道料金を統一するために、平成 21 (2009) 年 4 月に水道料金の改定を実施し、その後、令和元 (2019) 年度に消費税率改正に伴う料金改定を行っています。

広域化については、群馬県で「群馬県水道ビジョン」の策定に伴い、利根沼圏域における広域化の連携を検討しています。

IV

現状分析

1. 決算統計による経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

令和 2（2020）年度から令和 6（2024）までの過去 5 年間における水道事業の財政状況を分析しました。

■収益的収支

料金収入を含む営業収益はほぼ横ばいで推移しています。営業費用については、減価償却費は減少していますが、電気料金の値上げにより動力費が大きく増加しており、営業費用合計としては横ばいで推移しています。

■資本的収支

建設改良を適宜実施しており、これらの財源は他会計からの繰入金や企業債により賄っています。令和 6（2024）年度は、上の平浄水場系統のポンプ場及び配水池の設置、配水管工事の実施により、建設改良費が例年より大きく増加しています。

過去に発行した企業債を償還しながら、建設改良の財源として、直近の 3 年間においては新たに企業債を発行しています。企業債の発行額より償還額が大きいため、企業債元金残高は減少しています。

■他会計繰入金

令和 5（2023）年度は、水道未普及地域解消のための建設改良費の財源として、資本的収支分の基準外繰入金（出資金）が増加しています（本工事は翌年度に繰越し、令和 6（2024）年度に概成）。

また、過疎債参入分及び消防用工事費用を他会計負担金として一般会計から繰り入れています。

■収益的収支

(単位：千円)

年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
純利益・純損失 B-C+D-E…A	24,773	30,815	24,559	35,656	19,040
経常利益①+② B	387,357	369,957	375,908	363,123	364,266
営業収益①	325,124	317,426	321,172	315,127	320,034
料金収入	320,391	312,081	313,857	310,739	310,495
その他	4,733	5,345	7,315	4,388	9,539
営業外収益②	62,233	52,531	54,736	47,996	44,232
他会計補助金	9,109	5,820	9,932	6,626	5,612
受取利息及び配当金	12	4	3	4	104
長期前受金戻入	52,188	46,481	44,491	41,243	38,372
その他	924	226	310	123	144
経常損失③+④ C	362,584	339,142	351,349	327,467	345,226
営業費用③	340,654	319,608	332,980	303,794	330,936
職員給与費	27,865	30,413	28,554	28,117	29,667
動力費	38,661	47,191	60,556	53,285	62,435
光熱水費	2,371	2,438	2,461	2,162	2,445
修繕費	23,350	12,229	18,962	9,084	31,745
材料費	4,651	4,440	5,004	3,141	2,227
薬品費	1,347	1,177	1,511	1,812	1,856
委託料	47,194	40,224	45,311	40,004	40,954
負担金	398	411	405	431	425
減価償却費	160,680	145,816	134,614	128,964	121,095
資産減耗費	440	2,318	1,600	5,187	3,996
その他	33,697	32,951	34,002	31,607	34,091
営業外費用④	21,930	19,534	18,369	23,673	14,290
支払利息	18,110	15,728	13,402	11,254	9,584
その他	3,820	3,806	4,967	12,419	4,706

■資本的収支

(単位：千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収支 G-H…F	△ 92,349	△ 134,211	△ 76,784	△ 35,864	△ 299,956
資本的収入 G	59,957	56,803	86,842	167,216	113,090
企業債	0	0	6,900	20,200	78,400
国庫補助金	0	0	0	0	0
他会計補助金	45,995	40,802	36,577	285,133	27,630
他会計負担金	13,324	16,001	15,433	8,256	7,060
他会計出資金	0	0	0	0	0
工事負担金	638	0	27,932	8,525	0
その他	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越される 支出の財源充当額(△)	0	0	0	154,898	0
資本的支出 H	152,306	191,014	163,626	203,080	413,046
建設改良費	45,236	95,039	76,328	122,481	335,562
企業債償還	107,070	95,975	87,298	80,599	77,484
その他	0	0	0	0	0
補填財源 I	92,349	134,211	76,784	35,864	299,956
過年度分 損益勘定留保資金	88,237	125,571	69,845	24,729	125,055
繰越工事資金	0	0	0	0	154,898
その他	4,112	8,640	6,939	11,135	20,003
補填財源不足額 I+F	0	0	0	0	0
企業債元金残高	933,864	837,889	757,491	697,092	698,008

■他会計繰入金

(単位：千円)

他会計繰入金 J+K	70,482	64,677	63,996	302,069	42,356
収益的収支分 J	11,163	7,874	11,986	8,680	7,666
基準内繰入金	11,163	7,874	7,016	6,068	5,503
基準外繰入金	0	0	4,970	2,612	2,163
資本的収支分 K	59,319	56,803	52,010	293,389	34,690
基準内繰入金	59,319	56,803	52,010	39,389	34,690
基準外繰入金	0	0	0	254,000	0

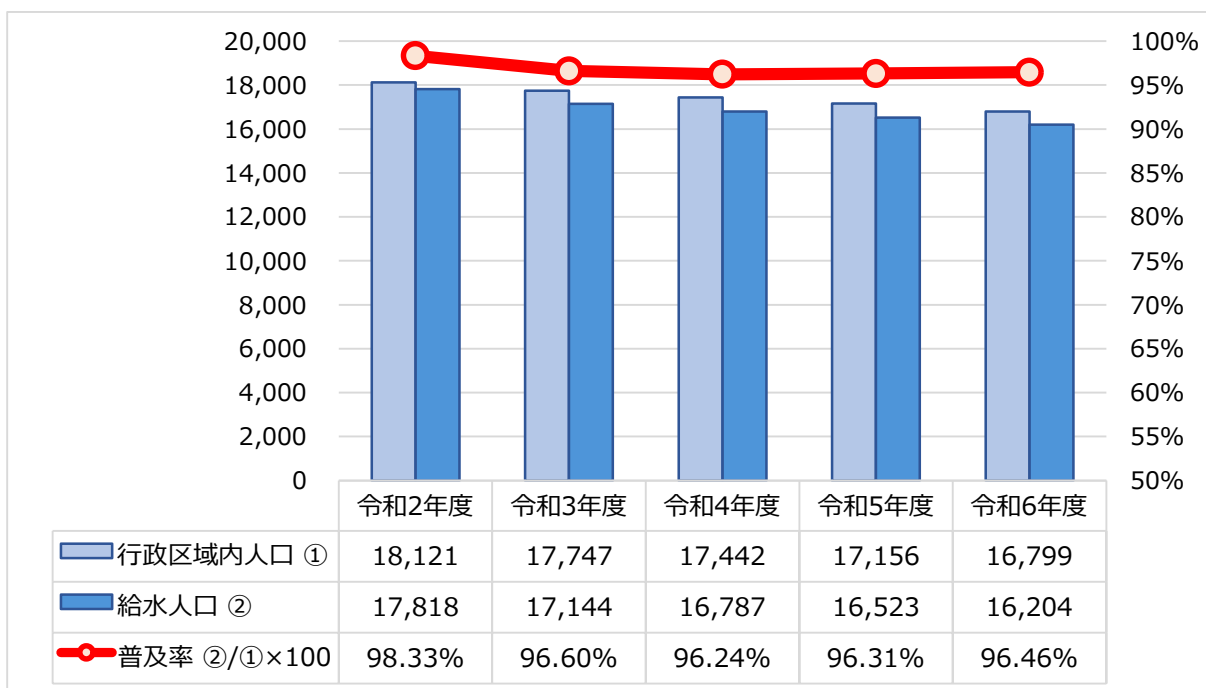
(2) 給水人口の推移

令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの過去5年間における、①行政区域内人口②給水人口③普及率の推移を分析しました。

行政区域内人口及び給水人口は共に減少傾向であり、普及率は直近4年間ではほぼ横ばいで推移しています。

■給水人口の推移

(単位：人)



① 行政区域内人口(人)

行政区域内人口とは、各市区町村の住民基本台帳に基づいた人口です。

② 給水人口(人)

給水人口とは、水道により給水を受けている人口です。

③ 普及率(%)

普及率とは、①行政区域内人口のうち、水道を利用している②給水人口の割合を表した指標です。

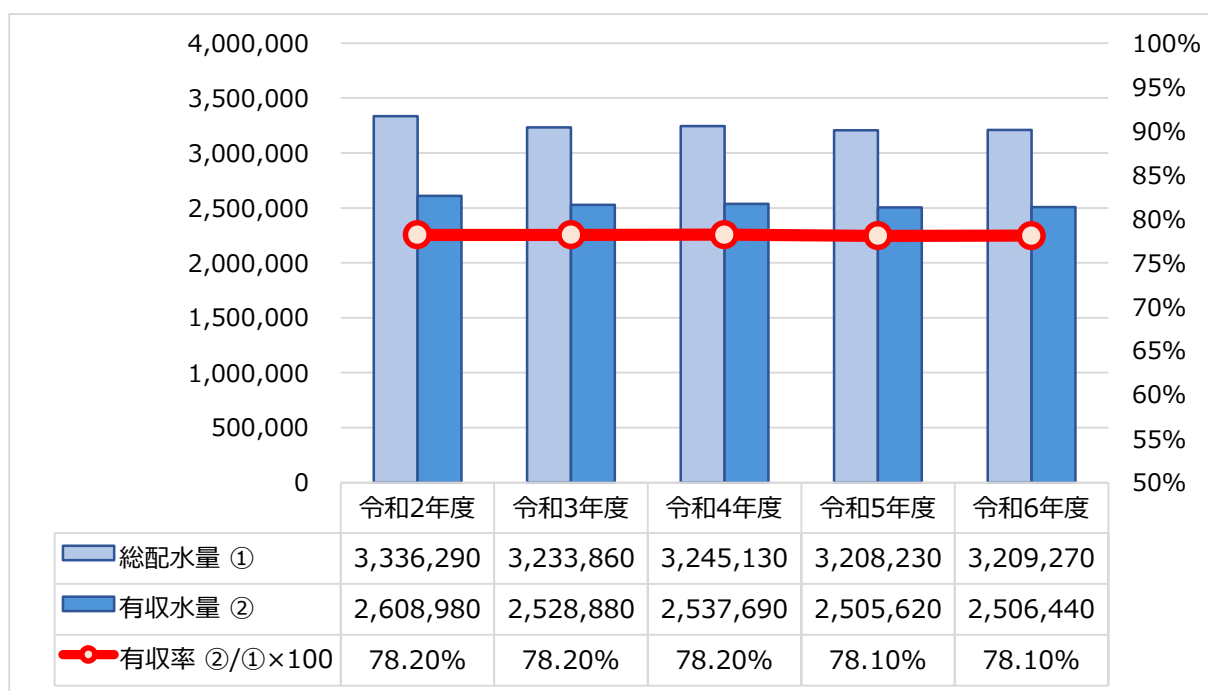
(3) 総配水量・有収水量・有収率の推移

令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの過去5年間における、①年間総配水量②年間有収水量③有収率の推移を分析しました。

総配水量及び有収水量は若干の減少はあるものの、ほぼ横ばいで推移しており、有収率も一定の数値となっています。

■総配水量・有収水量・有収率の推移

(単位：m³)



① 年間総配水量 (m³)

年間総配水量とは1年間における配水池などから配水した水量の合計です。

② 年間有収水量 (m³)

年間有収水量とは、1年間における総配水量のうち、水道料金徴収の対象となる水量です。

③ 有収率 (%)

有収率とは、①年間総配水量のうち②年間有収水量の割合を表した指標です。

2. 経営比較分析表による経営状況分析

(1) 類似団体区分と比較団体

経営比較分析表は、経営状況を客観的に把握できるように総務省が推進している「見える化」の一環として、経営指標の経年比較と他公営企業団体との比較を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定し、公表されているものです。

以下では、本町における経年比較による分析と、本町と類型区分が近い群馬県内の団体（県内比較団体）、本町と同型の類型区分の全国平均（類似団体全国平均）、同事業の全国平均（事業全国平均）との経営指標を比較し分析しました。なお、総務省公表の経営指標は、令和5（2023）年度のもので最新となっています。

本町の水道事業における令和5（2023）年度時点での現在給水人口は16,204人となっており、類似団体区分はA6に該当します。群馬県内で本町と類似団体区分が近いA5～A7区分の団体である、沼田市、富岡市、榛東村、吉岡町、甘楽町、中之条町、玉村町を他団体比較として抽出し、比較・分析します。

■上水道事業（末端給水事業）類似団体区分一覧表

現在給水人口規模	区分	団体数
都道府県・指定都市	政令市等	20
30万人以上	A1	50
15万人以上 30万人未満	A2	72
10万人以上 15万人未満	A3	89
5万人以上 10万人未満	A4	188
3万人以上 5万人未満	A5	198
1.5万人以上 3万人未満	A6	247
1万人以上 1.5万人未満	A7	131
5千人以上 1万人未満	A8	190
5千人未満	A9	45

■県内比較団体一覧表

団体名	類似団体区分
沼田市	A6
富岡市	A5
榛東村	A7
吉岡町	A6
甘楽町	A7
中之条町	A7
玉村町	A5

(2) 経営比較分析表による現状分析

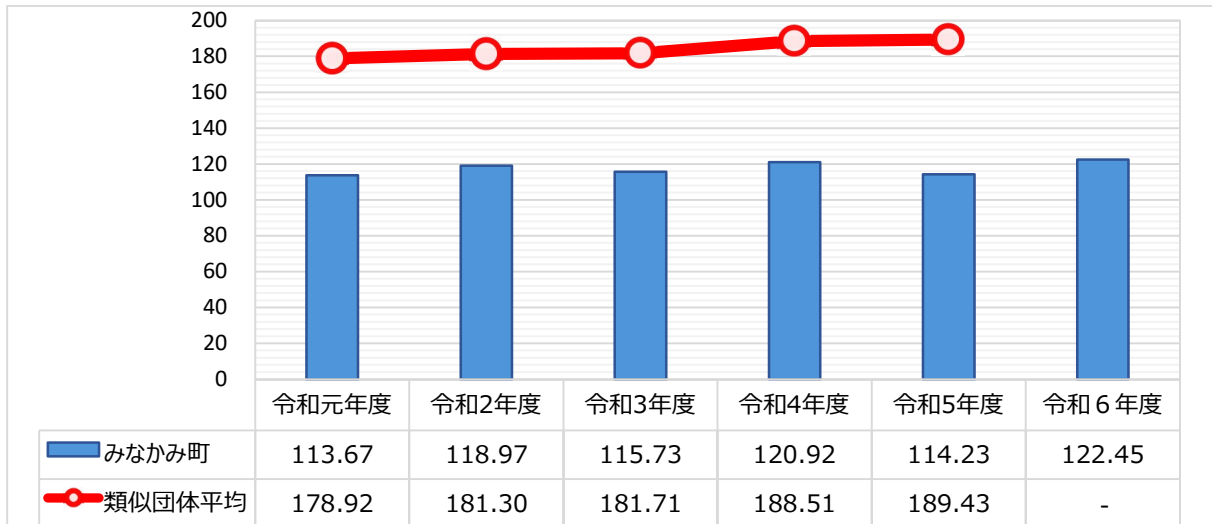
本戦略においては、本町における令和2（2020）年度から令和5（2023）年度の経営比較分析表の指標のうち、①給水原価②経常収支比率③料金回収率④有収率について、経年比較による分析と、類似団体の経営指標の比較による分析を行いました。基本算式は、総務省から示されているものとなります。

①給水原価（円）

給水原価は、類似団体平均値や全国平均と比較すると低いレベルで推移しています。将来の更新工事により減価償却費が増加することで数値の上昇も考えられるため、今後の推移に注視する必要があります。

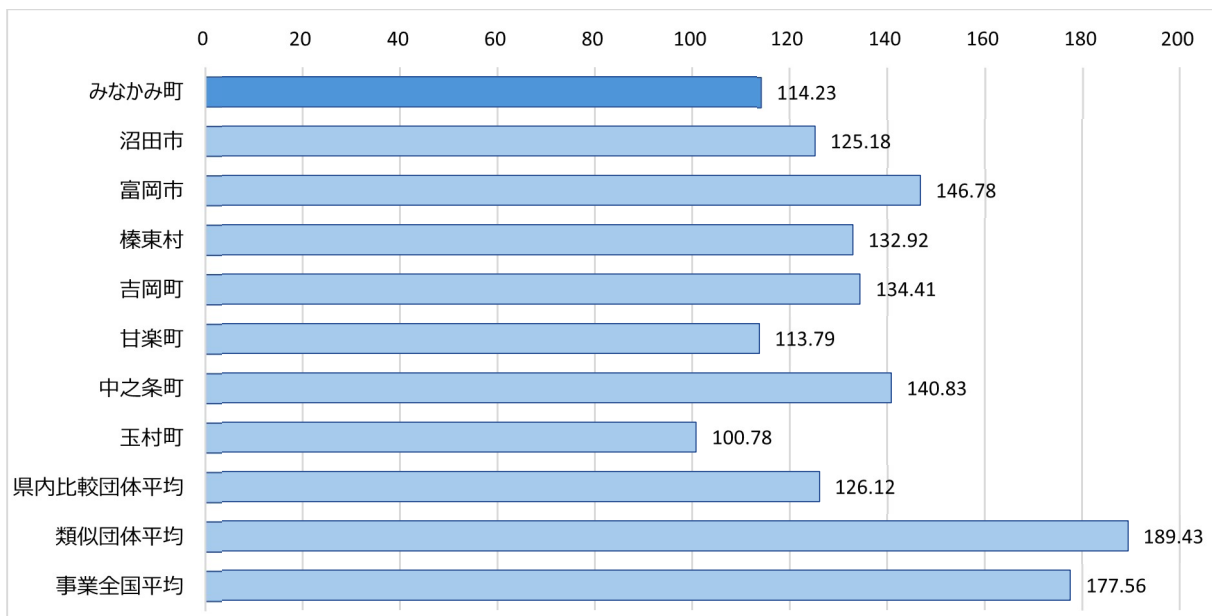
■給水原価 経年比較

（単位：円）



■給水原価 類似団体比較 令和 5（2023）年度比較

（単位：円）



給水原価（円）

基本算式：
$$\frac{\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \}}{\text{年間有収水量}}$$

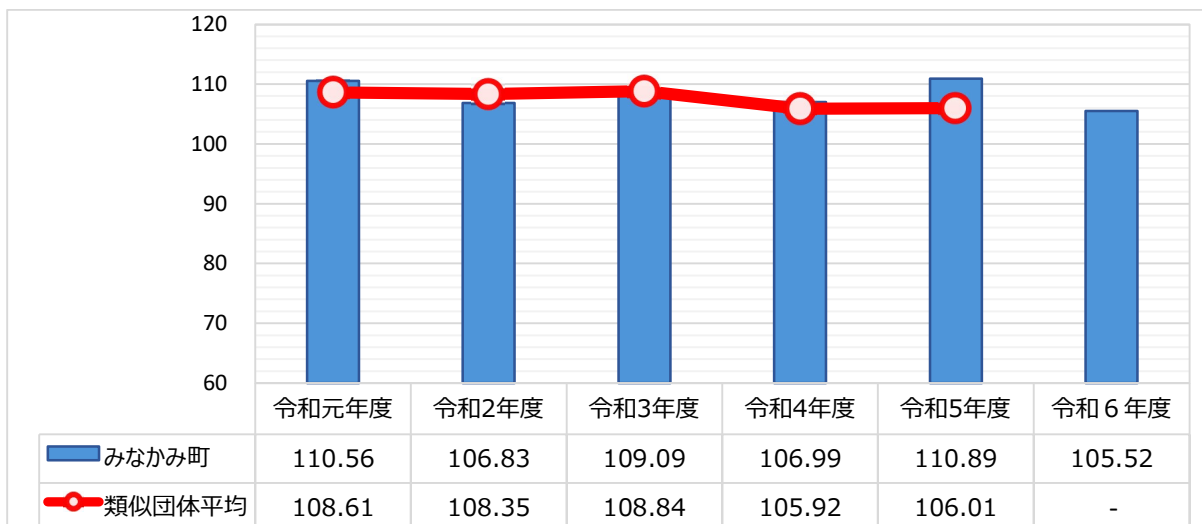
給水原価は、有収水量1 m³あたりについてどれだけの費用がかかっているかを表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はありません。分析及び推計を元に、今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行うことが必要です。

② 経常収支比率（％）

経常収支比率は 100％を上回っており、収支は黒字の状況です。令和 5（2023）年度においては、類似団体平均値や全国平均よりも上回っています。

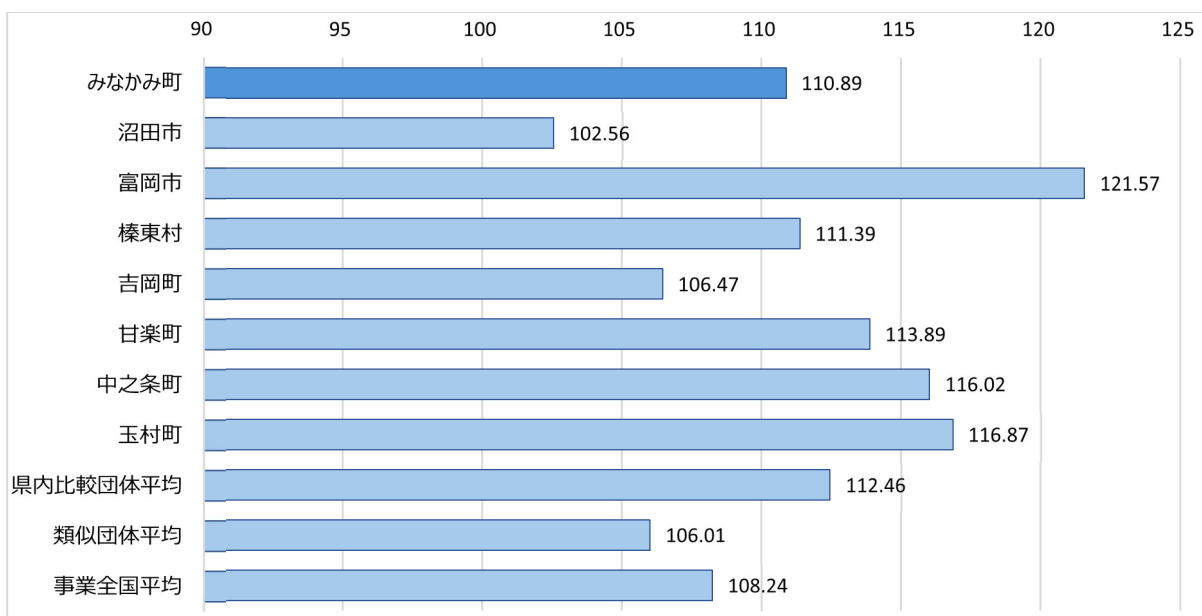
■ 経常収支比率 経年比較

（単位：％）



■ 経常収支比率 類似団体比較 令和 5（2023）年度比較

（単位：％）



経常収支比率（％） $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

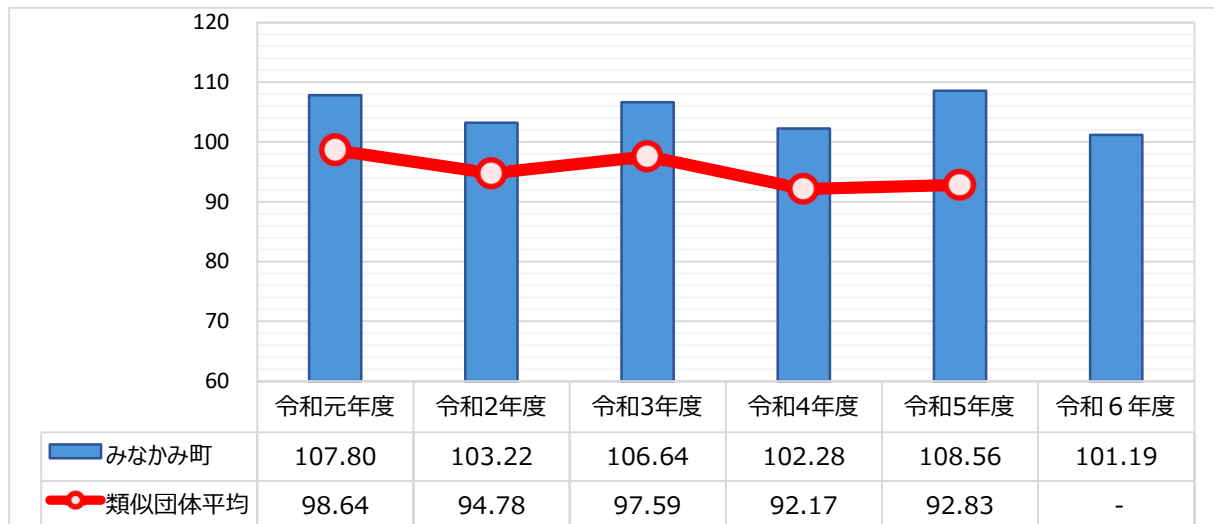
経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100％以上となっていることが必要です。数値が 100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。※一般会計からの繰入金には、総務省より示される繰出基準によるもの（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）があります。

④料金回収率（％）

料金回収率は経年で 100％を上回っており、全ての年度で類似団体平均より高く推移しています。つまり、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われていることを示しており、引き続き、100％以上を維持するための取組が必要です。

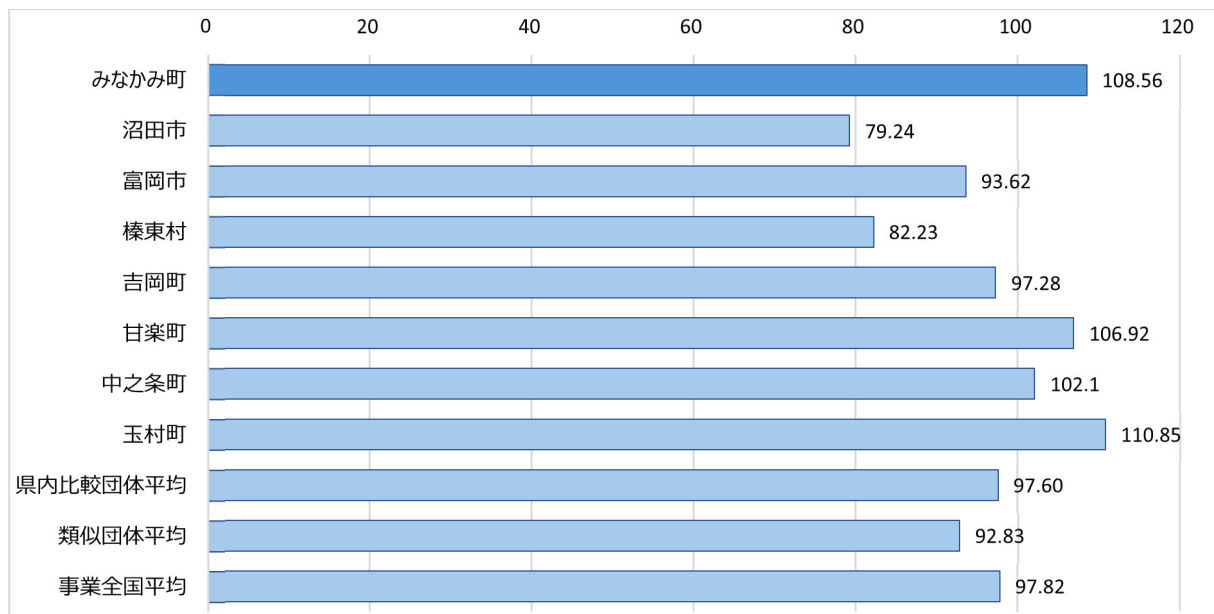
■料金回収率 経年比較

（単位：％）



■料金回収率 類似団体比較 令和5（2023）年度比較

（単位：％）



料金回収率（％） 基本算式： $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

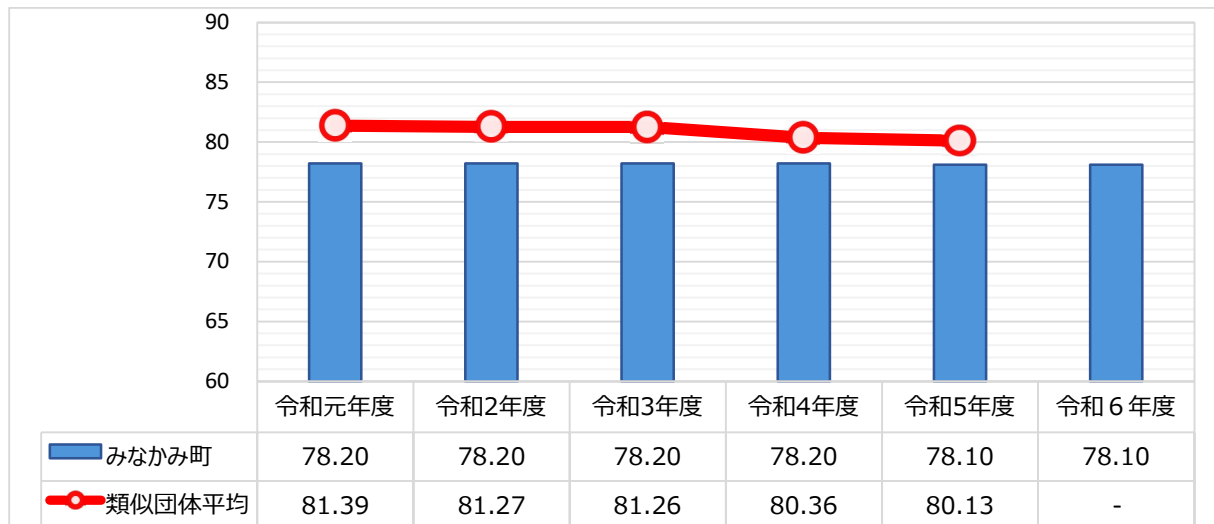
料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金回収率が100％を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填している場合は、適切な料金収入の確保が求められます。

④ 有収率（％）

有収率は経年で横ばいの数値で推移しています。類似団体と比較すると、数値はやや低く、給水される水量が収益に結びついていない可能性があります。漏水やメーター不感等といった原因を特定し、有収率を向上させていく取組が必要です。

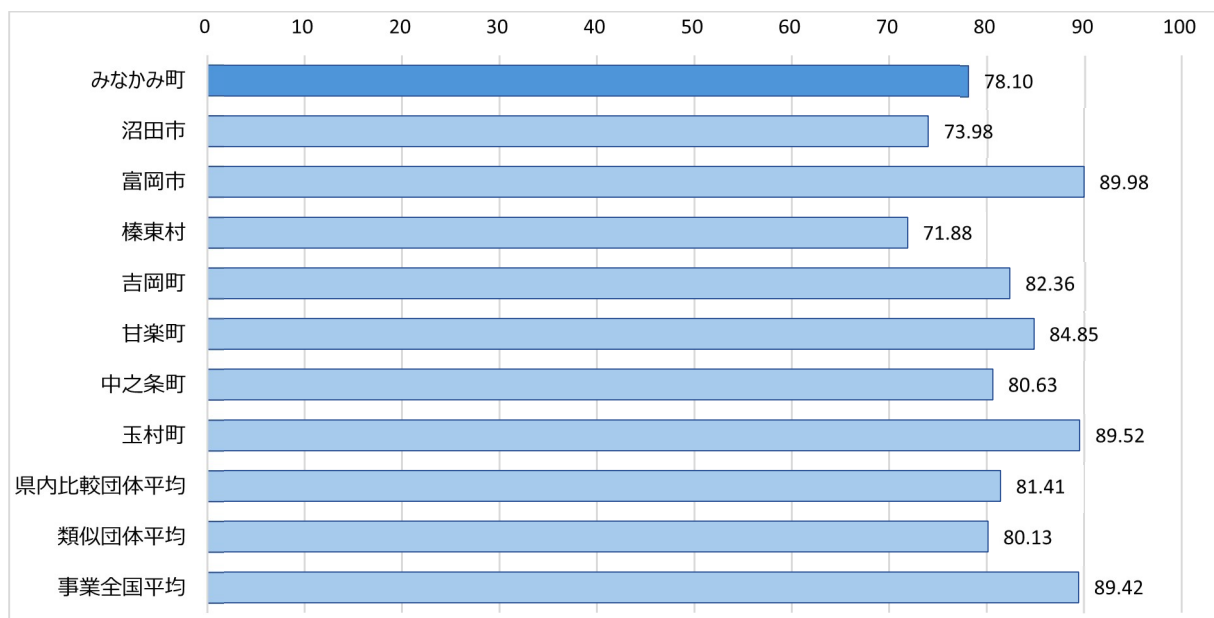
■有収率 経年比較

（単位：％）



■有収率 類似団体比較 令和5（2023）年度比較

（単位：％）



有収率（％） 基本算式： $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100％に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。



将来の事業環境

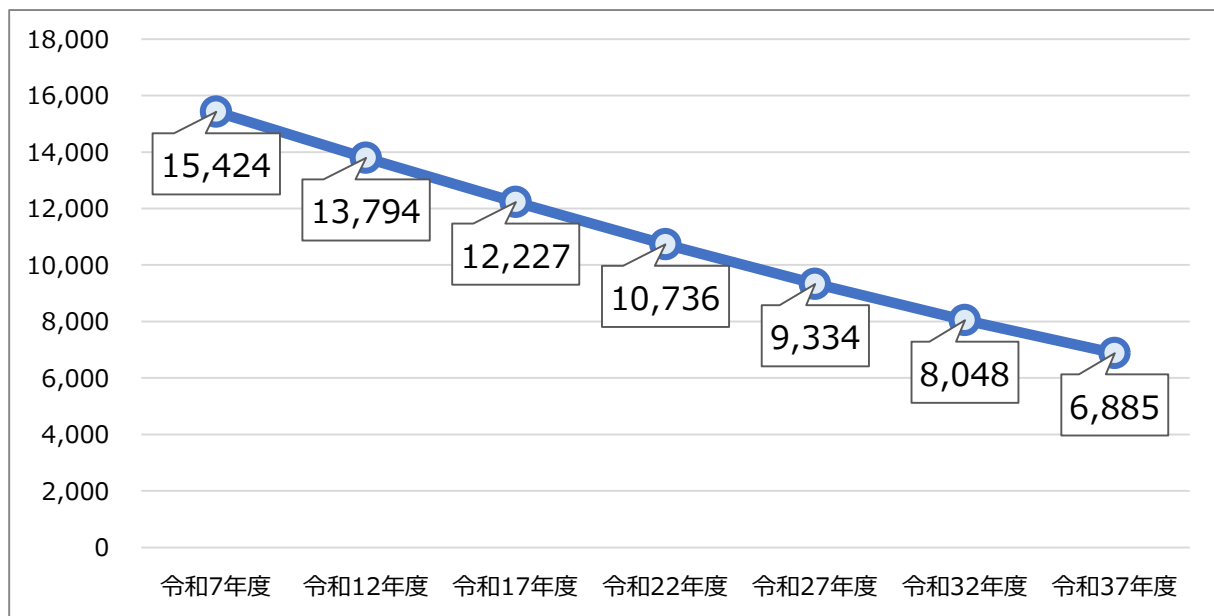
1. 将来の事業予測

(1) 行政人口の予測

「みなかみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における将来人口目標では、令和7(2025)年度の15,424人と年後の令和37(2055)年度の6,885人を比較すると、8,539人(55.4%)減少する見通しとなっています。

■将来人口推計

(単位：人)



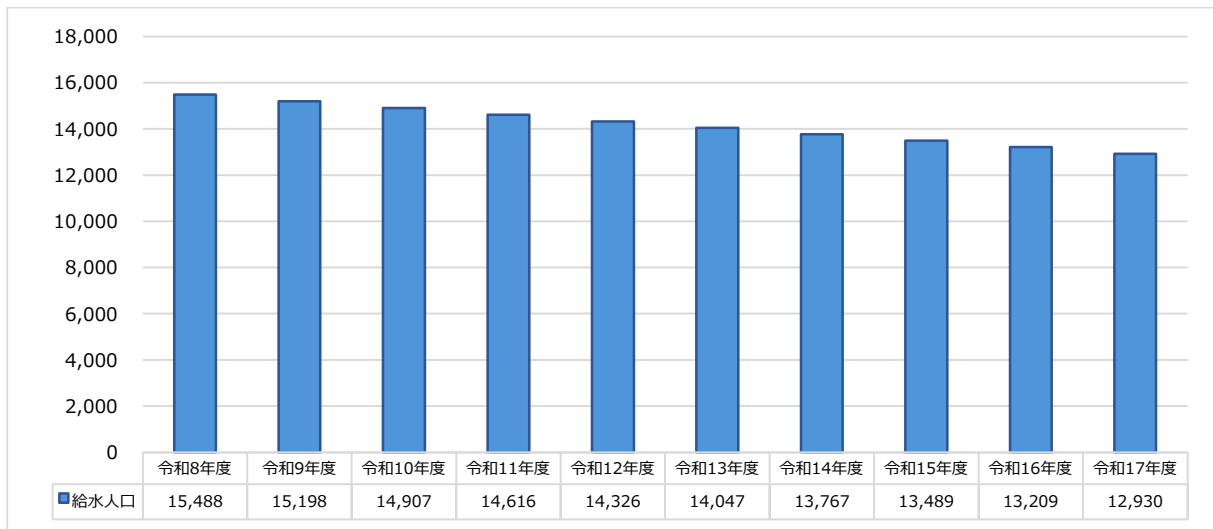
※みなかみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略より

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)から抜粋・加工

(2) 給水人口の予測

将来人口推計を参考に、給水人口を予測しました。給水人口は、前段の人口推計と同様、減少傾向が続く見込みです。

■給水人口 推計

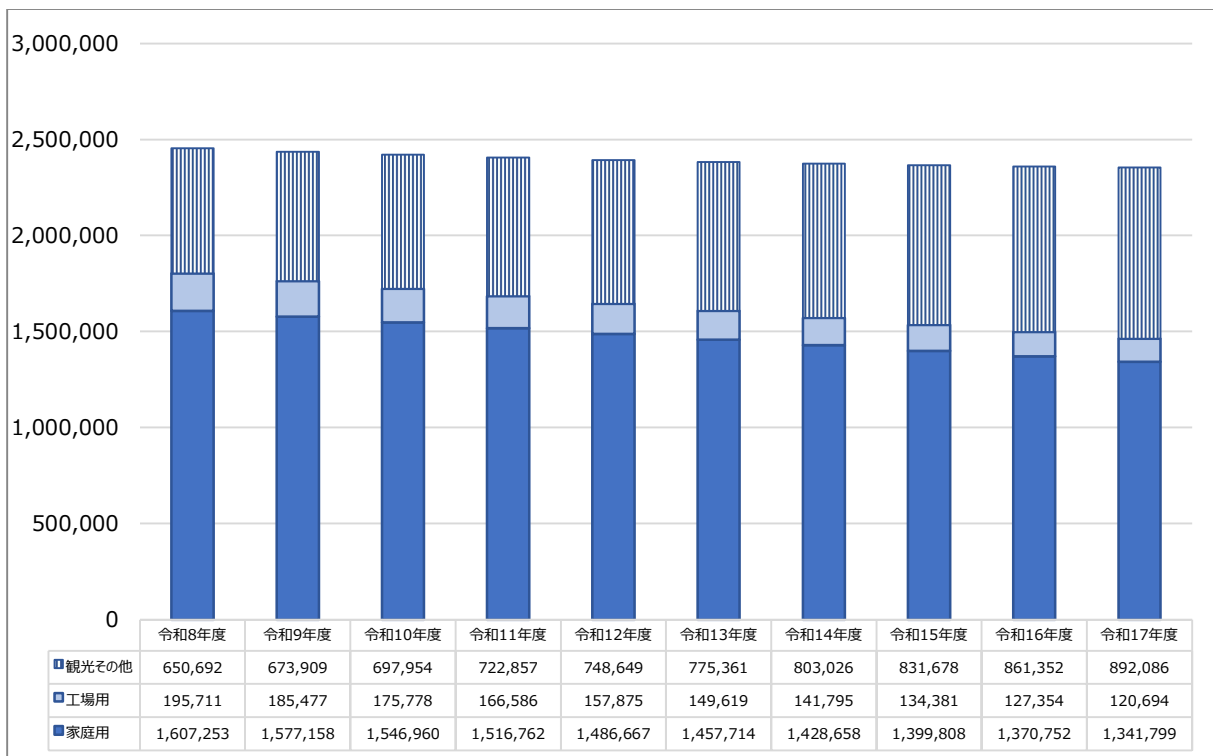


(3) 水需要の予測

水需要の予測を用途別に予測しました。一般用は給水人口の推移から、工場用及び観光その他の水需要は過去の増減率から将来の有収水量の推移を算出しました。今後の水需要は徐々に減少していく見込みです。

■有収水量の予測

(単位：m³)

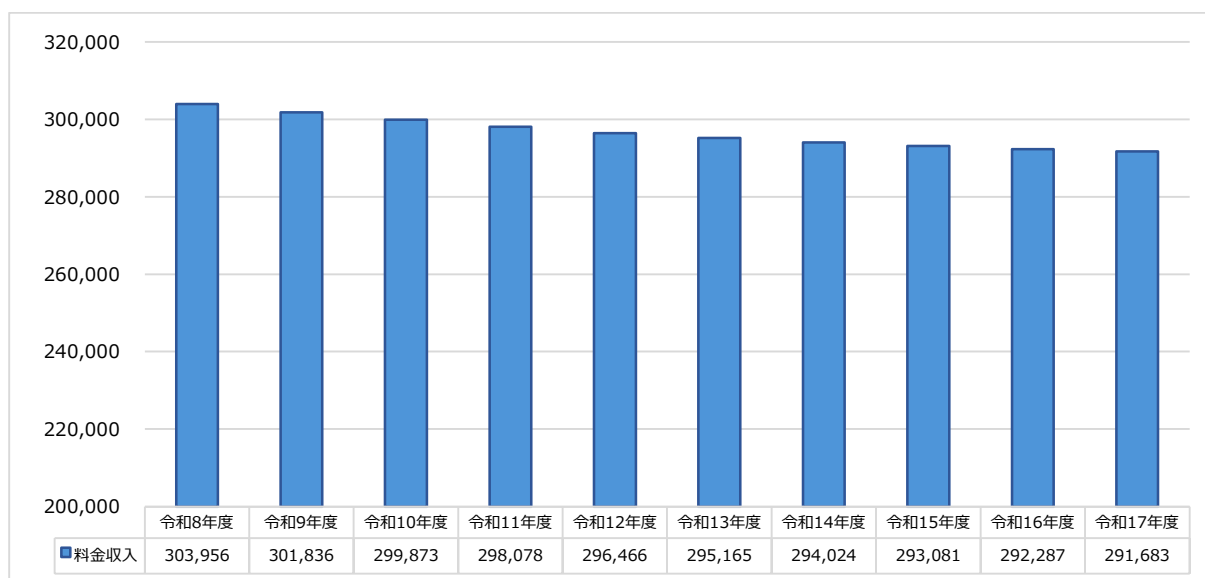


(3) 料金収入の予測

水需要の予測から、将来の料金収入の推移を予測しました。今後の料金収入は徐々に減少していく見込みです。

■料金収入の予測

(単位：千円)



2. 投資と財源の予測 (施設の状況)

(1) 今後の事業の予定

本町の水道事業では、計画期間内に、更新工事、老朽化対策、耐震対策等を予定しており、アセットマネジメント手法に基づきながら、投資の平準化を図り、効率的な更新工事を実施していきます。

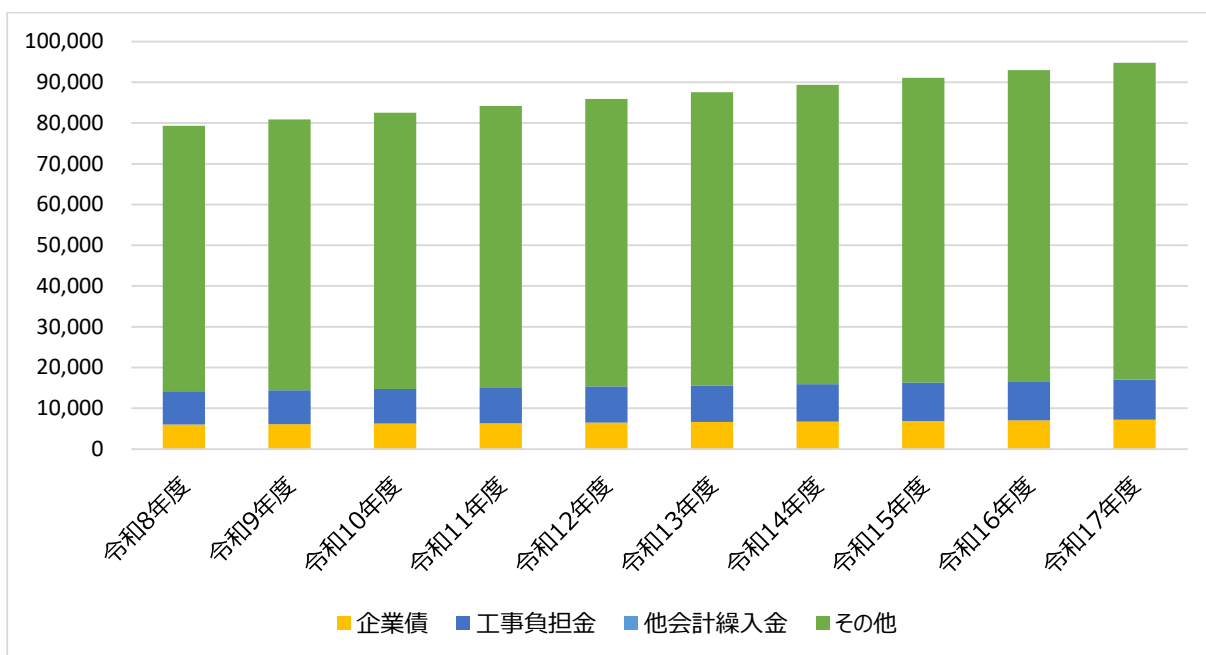
計画期間内における工事費用は、10年間合計で約8億7千万円を想定しています。令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの今後10年間の投資計画及び財源計画は以下のとおりです。

アセットマネジメント

アセットマネジメント(資産管理)は、①必要情報の整備、②マイクロマネジメントの実施、③マクロマネジメントの実施及び④更新需要・財政収支見通しの活用の4つの要素で構成されます。実践にあたっては、適宜進捗管理を行いながら、これら各構成要素が有機的に連結した仕組みを構築していく必要があります。

■投資計画

(単位：千円)

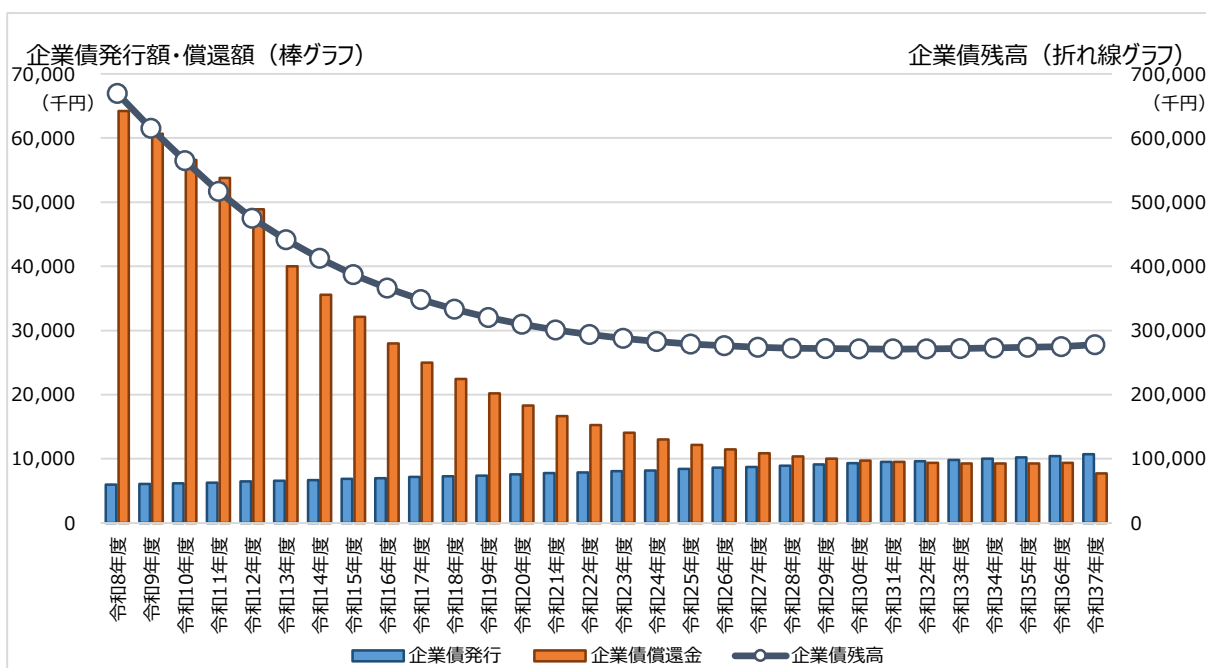


(2) 企業債の予測

令和 8 (2026) 年度から令和 37 (2055) 年度までの今後 30 年間の企業債発行額・償還額及び企業債残高については以下のとおりです。企業債を償還が進み、企業債残高は今後、徐々に減少していく見込みです。

■企業債の予測

(単位：千円)



3. その他の予測

(1) 組織の予測

組織については、今後も最小の経費で最大の効果を上げるようにするため、適切な配置を行っていきます。

(2) 広域化・共同化

料金徴収業務に関しては広域化・共同化を検討していきます。

(3) 民間活用（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）

本町では、浄水場及び配水施設の管理業務を民間へ委託しており、投資と維持管理を一体的に捉え、経費の削減に努めています。しかしながら、従来手法からの脱却や思考の転換を図るため、民間活力の活用、省エネルギー化の推進など、効率的・効果的な管理運営に取り組みます。

(4) DX（デジタルトランスフォーメーション）

本町の水道施設は、管路が広範囲におよび、浄水場ごとに個別のシステムを使用しており、互換性がないために、監視体制が充実しているとは言えず、監視装置を設置していない施設もありました。

そのような中で、ADSL回線の利用期間が令和7（2025）年1月の終了に伴い、クラウド型監視システムを整備しました。全システムを一体的に管理することで、いずれの場所からも遠隔監視が可能となり、施設巡視や緊急対応等に係る維持管理業務の時間コストが短縮され、業務の効率化による経費削減にもつながることが期待されています。データについては、サービスセンターで保管されるため、災害対策及びサーバーセキュリティーが以前より強化されました。

また、配水池の水位、ポンプ稼働時間及び配水流量等がリアルタイムで確認できるため、漏水やポンプ故障等の異常を早期に把握できるようになり、迅速な漏水修理や計画的な設備更新が可能となりました。

4. 経営の基本方針

今後の水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少による料金収入の減少などに加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大等により、ますます厳しくなることが予想されます。持続可能な水道サービスを提供していくためには、安定的な事業運営と将来課題に備えた資金の確保をしながら、各施設の投資の最適化を進めることが必要となります。

水道事業を取り巻くこれらの課題を考慮し、経費増大による財政の圧迫は避けられないものと考えられるため、本町では健全な経営を実現するために具体的に次の6つの基本方針を設定しました。

基本方針① 経常収支比率 100%以上の維持

収入増加や経費削減等の経営努力をしながら、黒字であることを示す経常収支比率 100%以上で維持することを目指します。

基本方針② 基準外繰入金の削減

本町の収益的収入は一般会計からの繰入金等の収益も含まれているため、公費負担分である基準内繰入金を除く基準外繰入金を削減していくことが求められます。今後の計画期間内では収入増加や経費削減等の経営努力をしながら、基準外繰入金を削減していきます。

基本方針③ 料金回収率 100%以上の維持

令和5（2023）年度の料金回収率は100%を上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われている状況です。引き続き、独立採算制の原則に基づいた経営を実現するためにも、料金回収率を100%以上で維持することを目指します。

基本方針④ 効率的な投資

本町の水道施設は供用開始から65年以上経過しており、これまでも定期的な点検や調査と、必要な設備の更新と修繕等により老朽化対策を実施してきました。引き続き、各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

基本方針⑤ 経営戦略の定期的な見直し

人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれるなかで、既存施設の老朽化が進み、将来的に大規模な改築・更新工事が見込まれるため、今後の施設の更新や水需要、財務状況の検証等を行い、経営戦略を概ね5年ごとに見直し、改定することとします。

基本方針⑥ 弾力的な料金の見直し

経営戦略の進捗検証と同時に、将来的に経常収支比率 100%以上及び料金回収率の向上を目指すために、現状及び将来の経営状況を踏まえて料金が適正であるか検証し、必要に応じて水道料金の改定を検討していきます。

独立採算制の原則

事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していくという考え方。

VI 投資・財政計画

1. 今後の投資・財源についての考え方

水道事業では、管路や浄配水施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための前提条件となります。一方で、老朽化が進行する水道施設の耐震化、改築等には多額の投資が必要であり、安定した財源の確保が大きな課題となります。投資事業に要する費用の見通しである「投資試算」と、水道料金収入等の財源の見通しである「財源試算」を均衡させることが、経営にあたっての重要な要素です。

前章までの将来見通しや経営の基本方針を踏まえた、今後の投資・財源についての考え方については以下のとおりです。

(1) 収支計画のうち投資についての説明

① 投資の目標に関する事項

今後、管路更新工事、真庭地区の管路及び浄水場の更新工事を予定しており、計画期間内における工事費用は、10年間合計で約8億7千万円を想定しています。改築の際には耐震性の強い施設へ順次更新していきます。

② 民間活用に関する事項

従来手法からの脱却や思考の転換を図るため、民間活力の活用、省エネルギー化の推進など、効率的・効果的な管理運営に取り組みます。

③ 施設・設備の統廃合・合理化（アセットマネジメント等）、投資の平準化に関する事項

施設・設備の統廃合の予定は現状ありません。施設が老朽化していく中、合理的な更新工事が求められます。今後、アセットマネジメント手法に基づき、投資の平準化を図り、効率的な更新工事を実施していきます。特に、老朽化施設については、統廃合等を前提に中長期的な施設のあり方や方向性の是非について十分に検討することとします。

④ 広域化・共同化・最適化に関する事項

今後、県や他自治体と連携し、広域化・共同化の実現可能性について検討していきます。

⑤ 防災・安全対策に関する事項

安定した安全な水道水の供給を将来にわたり水道施設を適切に管理していく必要があります。施設の老朽化による機能低下を防ぐため、施設の改築更新に取り組みます。

⑥ その他の取組事項

他自治体の動向も踏まえて検討していきます。

(2) 収支計画のうち財源についての説明

① 財源の目標に関する事項

令和5（2023）年度の経常収支比率は100%を上回り、収支は黒字の状況です。また、料金回収率も100%を上回っており、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われていることを示しています。引き続き、経常収支比率及び料金回収率を100%以上で維持することを目指します。

② 財源（料金、企業債、繰入金、国庫補助等）の積算の考え方等

給水人口の減少に伴って、料金収入は徐々に減少していくと予測されますが、観光需要が今後徐々に増加していく見込みであるため、水需要の予測に応じた料金収入の推移を試算します。

今後の工事の財源として、企業債を発行していきます。国庫補助金による収入は見込んでいません。

一般会計からの繰入金は収支不足分を補填しています。繰入金は、総務省通知による地方公営企業への繰出基準に基づく基準内繰入金と、同基準に基づかない基準外繰入金に分類されます。基準外繰入金は、公営企業の独立採算制の原則の観点から削減していくことが求められます。収支不足を補う基準外繰入金を削減するために、料金の改定を検討していきます。

③ 料金や資産の有効活用に関する事項

水道料金については、料金水準が適正であるかの検証を行い、必要に応じて料金の改定を検討していきます。検討の際には、本町の下水道使用料の改定時期や他自治体の動向も留意するものとします。

資産の有効活用については、現在使用していない遊休資産がないため、財源として活用する予定はありません。

④ その他の財源に関する事項

今後の長期前受金戻入は、令和 6（2024）年度までに取得済みの固定資産台帳を基に算出される長期前受金戻入と、令和 7（2025）年度以降で受ける工事負担金等から算出される長期前受金戻入を合算して算定します。

（3）収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 委託料・修繕費・動力費・職員給与費の積算の考え方等及び削減に関する事項

今後 10 年間の委託料・修繕費・動力費・職員給与費については、現状の水準を基準としながら、物価上昇率 2% で試算します。料金徴収業務に関しては広域化・共同化を検討していきます。

② その他の投資以外の経費に関する事項

減価償却費は、令和 6（2024）年度までに取得済みの固定資産台帳を基に算出される減価償却費と、令和 7（2025）年度以降で取得予定の資産から算出される減価償却費を合算して算定します。

支払利息は、既に発行済みの企業債に対する支払利息と、今後発行する企業債に対する支払利息を合算して算定します。

2. 現状予測に基づく投資・財政計画 ※巻末資料①

今後の投資・財源についての考え方に基づき、本戦略の計画期間である令和 17（2035）年度までの投資・財政計画を策定しました。現状予測に基づく投資・財政計画における考察と課題は以下のとおりです。

■現状予測に基づく投資・財政計画における考察と課題

○収益的収支の悪化

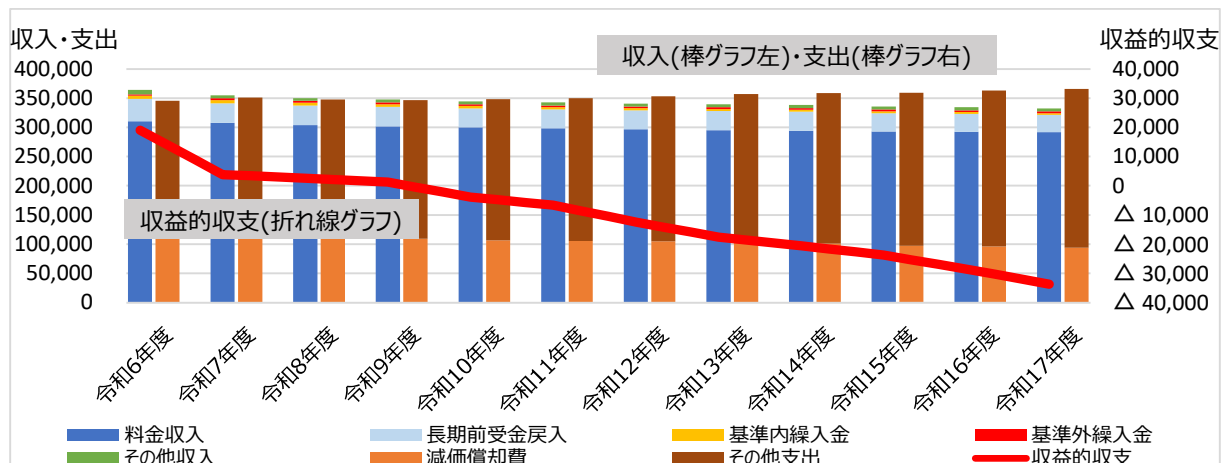
料金収入が減少し、経費が増加していくことで、収益的収支は令和 10（2028）年度にマイナスとなります。収支をプラスに保つには基準外繰入金で収入を補う必要があります。

○料金回収率の低下

料金収入が減少し、経費が増加していくことで、料金回収率は 100% を下回り、徐々に低下していきます。

■収益的収支

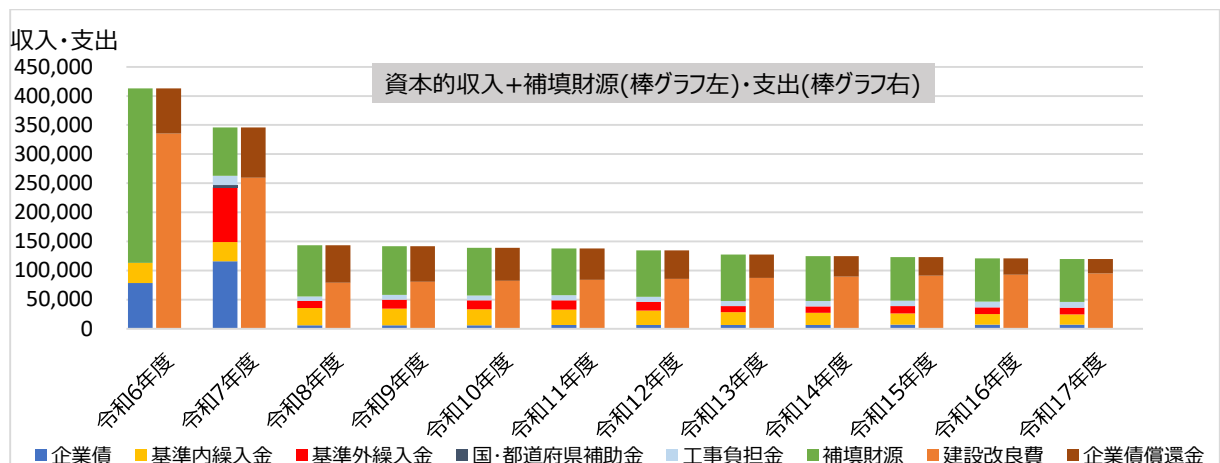
(単位：千円)



年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 入	1. 営業収益 (A)	320,034	313,638	310,440	308,548	306,464	305,110	302,996	301,835	300,731	299,787	299,016	298,351
	うち料金収入 (ア)	310,495	307,806	303,956	301,836	299,873	298,078	296,466	295,165	294,024	293,081	292,287	291,683
	2. 営業外収益 (B)	44,232	41,126	39,552	39,081	38,048	37,826	37,716	37,473	37,369	35,723	35,245	33,957
	うち基準内繰入金	5,503	5,524	4,844	4,534	4,258	4,009	3,787	3,599	3,455	3,337	3,236	3,149
	うち基準外繰入金	2,163	3,232	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち長期前受金戻入 (イ)	38,372	33,472	33,388	33,199	32,424	32,392	32,458	32,488	32,515	30,977	30,591	29,391
支 出	1. 営業費用 (C)	330,936	332,773	332,398	331,525	333,636	336,360	339,905	344,231	346,118	346,853	350,644	353,746
	うち職員給与と費	29,667	36,110	36,832	37,569	38,320	39,086	39,868	40,666	41,479	42,309	43,155	44,017
	うち経費	176,178	174,887	178,385	181,952	185,592	189,302	193,089	196,951	200,890	204,906	209,007	213,186
	うち減価償却費	121,095	121,401	114,486	109,233	106,719	105,404	104,665	103,950	101,091	97,002	95,920	93,982
	2. 営業外費用 (D)	14,290	18,192	14,999	14,871	14,751	13,222	13,240	12,706	12,569	12,402	12,170	12,172
	うち支払利息	9,584	10,010	8,047	7,153	6,359	5,638	4,997	4,459	4,041	3,702	3,411	3,160
経常損益 (A)+(B)-(C)-(D) (E)	19,040	3,799	2,595	1,233	△ 3,875	△ 6,646	△ 12,433	△ 17,629	△ 20,587	△ 23,745	△ 28,553	△ 33,610	
料金回収率 (%) (ア)/((E)-(イ))×100	101.19%	96.95%	96.80%	96.37%	94.91%	93.97%	92.45%	90.97%	90.14%	89.28%	87.98%	86.67%	

■資本的収支

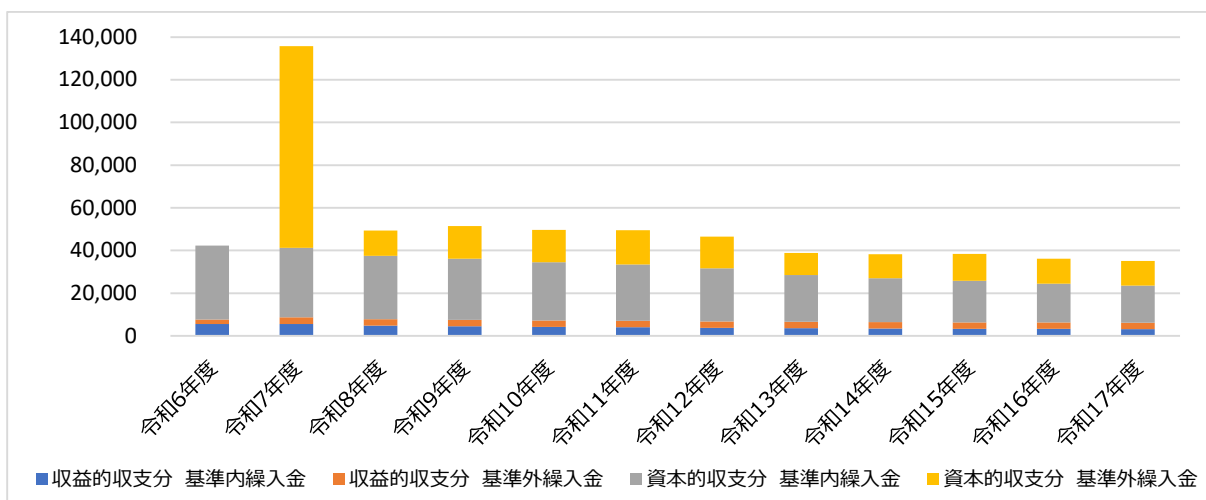
(単位：千円)



年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入	資本的収入 (F)	113,090	263,000	55,632	58,409	57,154	57,474	55,064	47,843	47,728	48,361	46,533	45,915
	企業債	78,400	116,200	6,000	6,100	6,200	6,300	6,500	6,600	6,700	6,900	7,000	7,200
	他会計繰入金	34,690	127,050	41,459	43,974	42,452	42,502	39,718	32,221	31,824	32,074	29,958	28,948
	国・都道府県補助	0	3,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	0	16,000	8,173	8,335	8,502	8,672	8,846	9,022	9,204	9,387	9,575	9,767
支 出	資本的支出 (G)	413,046	346,000	143,574	141,614	139,128	137,960	134,767	127,630	124,921	123,246	120,940	119,837
	建設改良費	335,562	259,500	79,350	80,930	82,550	84,200	85,890	87,600	89,360	91,140	92,970	94,830
	企業債償還金	77,484	86,500	64,224	60,684	56,578	53,760	48,877	40,030	35,561	32,106	27,970	25,007
資本的収入-資本的支出 (F)-(G)=(H)	△ 299,956	△ 83,000	△ 87,942	△ 83,205	△ 81,974	△ 80,486	△ 79,703	△ 79,787	△ 77,193	△ 74,885	△ 74,407	△ 73,922	
補 填 財 源 (I)	299,956	83,000	87,942	83,205	81,974	80,486	79,703	79,787	77,193	74,885	74,407	73,922	
資本的収支+補填財源 (H)+(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

■他会計繰入金

(単位：千円)



区 分	年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(決算)	(決算見込)										
他 会 計 繰 入 金	1. 収益的収支分	7,666	8,756	7,844	7,534	7,258	7,009	6,787	6,599	6,455	6,337	6,236	6,149
	基準内繰入金	5,503	5,524	4,844	4,534	4,258	4,009	3,787	3,599	3,455	3,337	3,236	3,149
	基準外繰入金	2,163	3,232	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	2. 資本的収支分	34,690	127,050	41,459	43,974	42,452	42,502	39,718	32,221	31,824	32,074	29,958	28,948
基準内繰入金	34,690	32,550	29,692	28,595	27,304	26,467	24,911	21,968	20,562	19,514	18,232	17,363	
基準外繰入金	0	94,500	11,767	15,379	15,148	16,035	14,807	10,253	11,262	12,560	11,726	11,585	
他会計繰入金合計		42,356	135,806	49,303	51,508	49,710	49,511	46,505	38,820	38,279	38,411	36,194	35,097

今後、人口減少に伴って料金収入が減少し、収益的収支は赤字となる見込みです。仮に不足分を一般会計からの繰入金によって賄うとすると、繰出基準に基づかない基準外繰入金が年々増加することになります。

また、料金回収率は100%を下回り、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われていない状況です。独立採算制の原則に基づいた事業運営のためにも、適切な料金収入の確保が求められます。

■水道事業の課題

- ・ 人口や料金収入の減少
- ・ 収益的収支の悪化
- ・ 料金回収率の低下

3. 料金を改定した場合の投資・財政計画 ※巻末資料②

(1) 収入増加のための料金改定の検討

現状予測に基づく投資・財政計画では今後 10 年間で、料金収入の減少、収益的収支の悪化、料金回収率の低下が課題として挙げられます。これらの課題を解決するために、以下では、水道料金を改定した場合について検討します。

水道事業における現在の経営状況の早期改善が求められますが、下水道使用料の改定を令和 9 (2027) 年度と令和 11 (2029) 年度に予定しており、使用者負担を鑑み、仮に令和 15 (2033) 年度に水道の料金を改定するものとします。今回の想定では改定率を 15%として設定します。

(2) 水道料金を改定した場合の投資・財政計画

令和 15 (2033) 年度に水道料金を 15%改定した場合の投資・財政計画は以下のとおりです。

■水道料金を改定した場合の投資・財政計画における考察と課題

○料金改定により料金収入が増加

令和 15 (2033) 年度に水道料金を 15%改定することで、料金収入が増加します。令和 17 (2035) 年度において、現状予測に基づく投資・財政計画と比較して約 4 千 4 万円の増加となります。

○収益的収支の改善

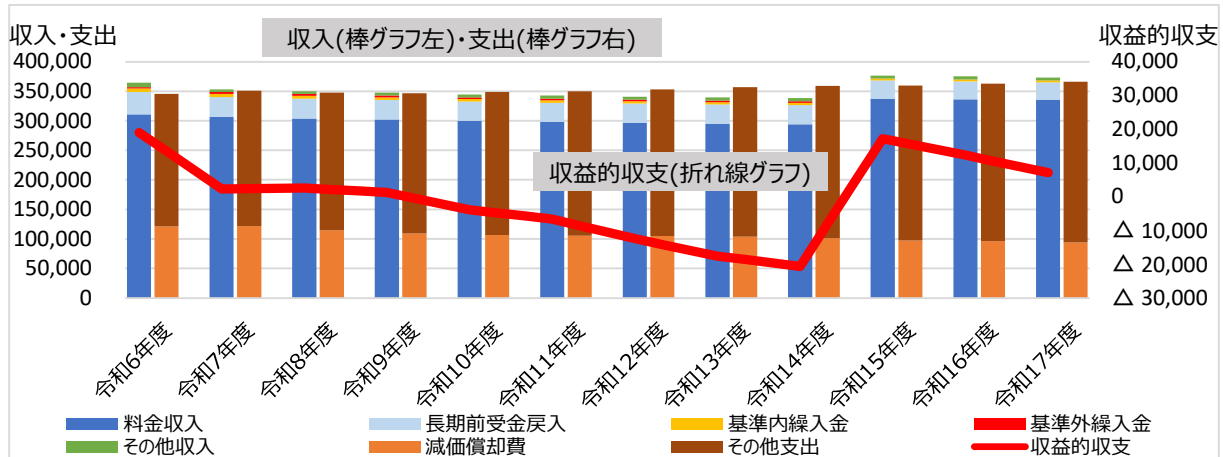
現状予測に基づく投資・財政計画では、収益的収支は令和 10 (2028) 年度以降はマイナスに転じていましたが、料金改定後は収支をプラスに改善することが可能です。料金を改定することで基準外繰入金の削減が可能となり、独立採算制の原則を満たすことができます。

○料金回収率の向上

令和 15 (2033) 年度に水道料金を 15%改定することで、令和 15 (2033) 年度の料金回収率は 100%を上回ります。料金改定後は、給水に係る費用が水道料金による収入でほぼ全て賄うことができます。

■収益的収支

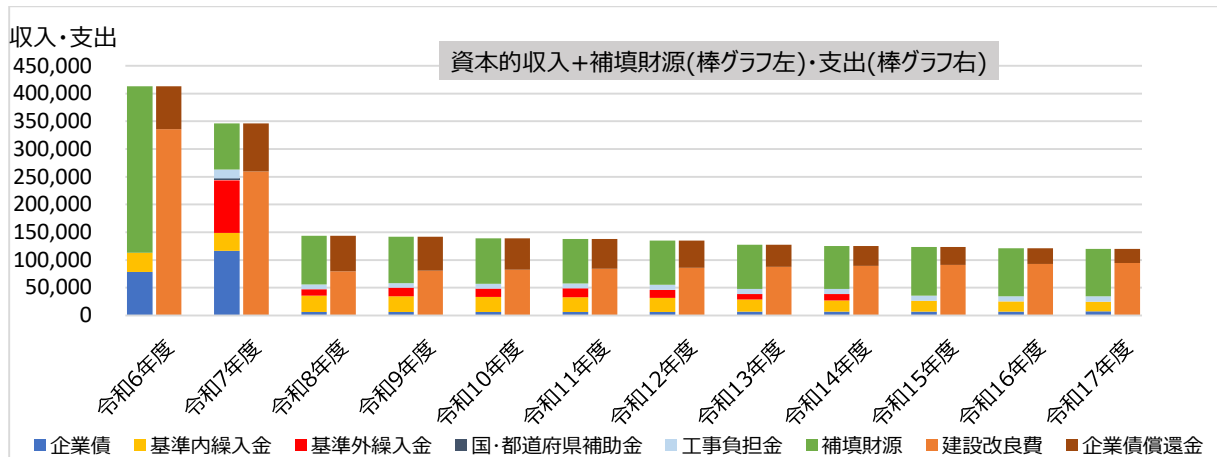
(単位：千円)



年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分	1. 営業収益(A)	320,034	312,090	310,440	308,548	306,464	305,110	302,996	301,835	300,731	343,749	342,859	342,103
	うち料金収入(ア)	310,495	306,258	303,956	301,836	299,873	298,078	296,466	295,165	294,024	337,043	336,130	335,435
	2. 営業外収益(B)	44,232	41,126	39,552	39,081	38,048	37,826	37,716	37,473	37,369	32,723	32,245	30,957
	うち基準内繰入金	5,503	5,524	4,844	4,534	4,258	4,009	3,787	3,599	3,455	3,337	3,236	3,149
	うち基準外繰入金	2,163	3,232	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0
	うち長期前受金戻入(イ)	38,372	33,472	33,388	33,199	32,424	32,392	32,458	32,488	32,515	30,977	30,591	29,391
	1. 営業費用(C)	330,936	332,773	332,398	331,525	333,636	336,360	339,905	344,231	346,118	346,853	350,644	353,746
	うち職員給与と費	29,667	36,110	36,832	37,569	38,320	39,086	39,868	40,666	41,479	42,309	43,155	44,017
	うち経費	176,178	174,887	178,385	181,952	185,592	189,302	193,089	196,951	200,890	204,906	209,007	213,186
	うち減価償却費	121,095	121,401	114,486	109,233	106,719	105,404	104,665	103,950	101,091	97,002	95,920	93,982
2. 営業外費用(D)	14,290	18,192	14,999	14,871	14,751	13,222	13,240	12,706	12,569	12,402	12,170	12,172	
うち支払利息	9,584	10,010	8,047	7,153	6,359	5,638	4,997	4,459	4,041	3,702	3,411	3,160	
経常損益(A)+(B)-(C)-(D)(E)	19,040	2,251	2,595	1,233	△ 3,875	△ 6,646	△ 12,433	△ 17,629	△ 20,587	17,217	12,290	7,142	
料金回収率(%) (ア)/((E)-(イ))×100	101.19%	96.46%	96.80%	96.37%	94.91%	93.97%	92.45%	90.97%	90.14%	102.67%	101.18%	99.68%	

■資本的収支（現状維持に基づく投資・財政計画に同じ）

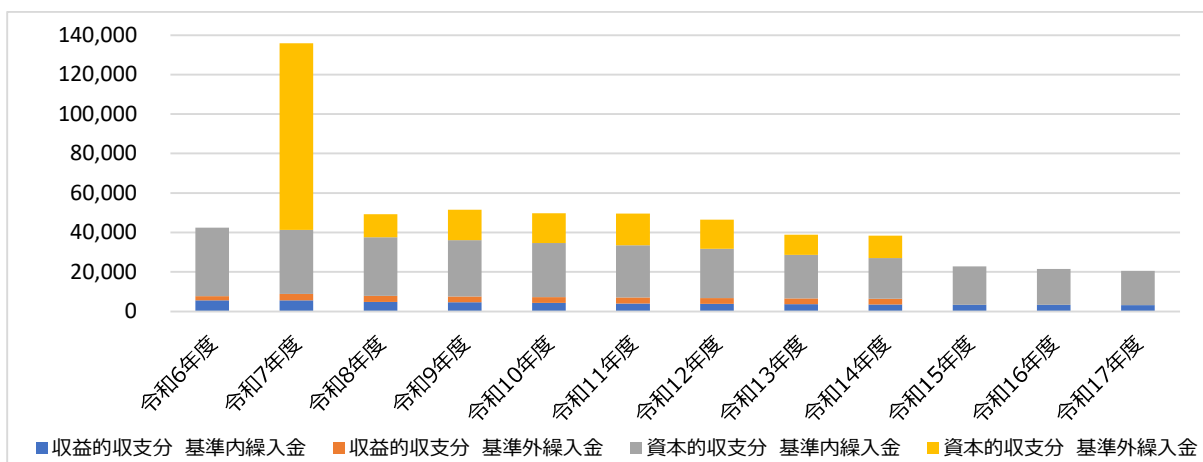
(単位：千円)



年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分	資本的収入(F)	113,090	263,000	55,632	58,409	57,154	57,474	55,064	47,843	47,728	35,801	34,807	34,330
	企業債	78,400	116,200	6,000	6,100	6,200	6,300	6,500	6,600	6,700	6,900	7,000	7,200
	他会計繰入金	34,690	127,050	41,459	43,974	42,452	42,502	39,718	32,221	31,824	19,514	18,232	17,363
	国・都道府県補助金	0	3,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	0	16,000	8,173	8,335	8,502	8,672	8,846	9,022	9,204	9,387	9,575	9,767
	資本的支出(G)	413,046	346,000	143,574	141,614	139,128	137,960	134,767	127,630	124,921	123,246	120,940	119,837
建設改良費	335,562	259,500	79,350	80,930	82,550	84,200	85,890	87,600	89,360	91,140	92,970	94,830	
企業債償還金	77,484	86,500	64,224	60,684	56,578	53,760	48,877	40,030	35,561	32,106	27,970	25,007	
資本的収入-資本的支出(F)-(G)=(H)	△ 299,956	△ 83,000	△ 87,942	△ 83,205	△ 81,974	△ 80,486	△ 79,703	△ 79,787	△ 77,193	△ 87,445	△ 86,133	△ 85,507	
補填財源(I)	299,956	83,000	87,942	83,205	81,974	80,486	79,703	79,787	77,193	87,445	86,133	85,507	
資本的収支+補填財源(H)+(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

■他会計繰入金

(単位：千円)



年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
他 会 計 繰 入 金	1. 収益的収支分	7,666	8,756	7,844	7,534	7,258	7,009	6,787	6,599	6,455	3,337	3,236	3,149
	基準内繰入金	5,503	5,524	4,844	4,534	4,258	4,009	3,787	3,599	3,455	3,337	3,236	3,149
	基準外繰入金	2,163	3,232	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0
	2. 資本的収支分	34,690	127,050	41,459	43,974	42,452	42,502	39,718	32,221	31,824	19,514	18,232	17,363
	基準内繰入金	34,690	32,550	29,692	28,595	27,304	26,467	24,911	21,968	20,562	19,514	18,232	17,363
	基準外繰入金	0	94,500	11,767	15,379	15,148	16,035	14,807	10,253	11,262	0	0	0
他会計繰入金合計		42,356	135,806	49,303	51,508	49,710	49,511	46,505	38,820	38,279	22,851	21,468	20,512

水道料金を15%増で改定した場合、現状予測に基づく投資・財政計画と比較して料金収入が増加し、令和15(2033)年度の収益的収支はプラスとなり、料金回収率は100%を上回ることが可能となります。また、基準外繰入金については、料金改定後は収支を黒字に保ちながら0に削減することが可能となり、独立採算制の原則を満たすことができます。

水道料金の改定時期については、下水道使用料の改定が令和9(2027)年度と令和11(2029)年度に予定しており、使用者負担を鑑み、利用者の過大な負担とならないよう、水道事業運営審議会で議論の上、慎重に検討していくこととします。

VII

経営戦略の事後検証

1. 経営推進体制

本経営戦略における各取組は、上下水道課を中心として実施し、関係する各町長部局との連携をしながら推進します。

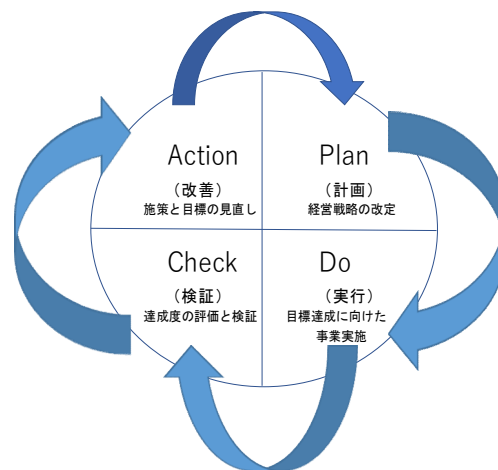
これにより、組織横断的な協力体制を構築し、経営資源の効果的な活用と業務の効率化を図り、持続可能で安定した事業運営を実現するとともに、地域住民へのサービス向上に努めます。

2. 進捗管理・検証・見直し

経営戦略は、PDCA サイクルにおける計画 (Plan) に位置付けられます。今後は実行 (Do)、検証 (Check)、改善 (Action) 等の PDCA サイクルを確実に実施することが重要です。

進捗管理や計画実績との乖離検証を行い、概ね5年度ごとに施策と目標の見直しを行います。

■PDCA サイクルイメージ



PDCA サイクル 継続的に事業の改善を推進する手法

- Plan : 【計画】 目標を設定する
- Do : 【実行】 具体的に行動する
- Check : 【検証】 途中で成果を見直し、確認する。
- Action : 【改善】 必要に応じて修正を加える。



VIII 卷末資料

① 現状予測に基づく投資・財政計画

【投資・財政計画】

- 収益的収支
- 資本的収支
- 他会計繰入金

【原価計算表】

② 令和 15（2033）年度に水道料金を 15% 改定した場合の投資・財政計画

【投資・財政計画】

- 収益的収支
- 資本的収支
- 他会計繰入金

【原価計算表】

①現状予測に基づく投資・財政計画

■収益的収支

(単位：千円)

区 分		年 度											
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	320,034	313,638	310,440	308,548	306,464	305,110	302,996	301,835	300,731	299,787	299,016	298,351
	(1) 料金収入 (ア)	310,495	307,806	303,956	301,836	299,873	298,078	296,466	295,165	294,024	293,081	292,287	291,683
	(2) 他会計負担金	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	7,485	3,778	4,430	4,658	4,537	4,978	4,476	4,616	4,653	4,652	4,675	4,614
	2. 営業外収益	44,232	41,126	39,552	39,081	38,048	37,827	37,716	37,473	37,370	35,724	35,246	33,957
	(1) 補助金	5,612	6,702	5,790	5,480	5,204	4,955	4,733	4,545	4,401	4,283	4,182	4,095
	他会計補助金	5,612	6,702	5,790	5,480	5,204	4,955	4,733	4,545	4,401	4,283	4,182	4,095
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入 (イ)	38,372	33,472	33,388	33,199	32,424	32,392	32,458	32,488	32,515	30,977	30,591	29,391
(3) その他	248	952	374	402	420	480	525	440	454	464	473	471	
収益的収入 (C)	364,266	354,764	349,992	347,629	344,512	342,937	340,712	339,308	338,101	335,511	334,262	332,308	
収益的 支出	1. 営業費用	330,936	332,773	332,398	331,525	333,636	336,360	339,905	344,231	346,118	346,853	350,644	353,746
	(1) 職員給与費	29,667	36,110	36,832	37,569	38,320	39,086	39,868	40,666	41,479	42,309	43,155	44,017
	基本給	15,236	15,920	16,238	16,563	16,894	17,232	17,577	17,929	18,287	18,653	19,026	19,406
	その他	14,431	20,190	20,594	21,006	21,426	21,854	22,291	22,737	23,192	23,656	24,129	24,611
	(2) 経費	176,178	174,887	178,385	181,952	185,592	189,302	193,089	196,951	200,890	204,906	209,007	213,186
	動力費	62,435	63,092	64,354	65,641	66,954	68,293	69,659	71,052	72,473	73,922	75,401	76,909
	光熱水費	2,445	2,808	2,864	2,921	2,980	3,039	3,100	3,162	3,226	3,290	3,356	3,423
	修繕費	31,745	15,749	16,064	16,385	16,713	17,047	17,388	17,736	18,091	18,452	18,822	19,198
	材料費	2,227	5,000	5,100	5,202	5,306	5,412	5,520	5,631	5,743	5,858	5,975	6,095
	委託料	40,954	51,102	52,124	53,167	54,230	55,314	56,421	57,549	58,700	59,874	61,072	62,293
負担金	425	527	538	548	559	570	582	593	605	617	630	642	
その他	35,947	36,609	37,341	38,088	38,850	39,627	40,419	41,228	42,052	42,893	43,751	44,626	
(3) 減価償却費	121,095	121,401	114,486	109,233	106,719	105,404	104,665	103,950	101,091	97,002	95,920	93,982	
(4) 資産減耗費	3,996	375	2,695	2,771	3,005	2,568	2,283	2,664	2,658	2,636	2,562	2,561	
2. 営業外費用	14,290	18,192	14,999	14,871	14,751	13,222	13,240	12,706	12,569	12,402	12,170	12,172	
(1) 支払利息	9,584	10,010	8,047	7,153	6,359	5,638	4,997	4,459	4,041	3,702	3,411	3,160	
(2) その他	4,706	8,182	6,952	7,718	8,392	7,584	8,243	8,247	8,528	8,700	8,759	9,012	
収益的支出 (D)	345,226	350,965	347,397	346,396	348,387	349,582	353,145	356,937	358,687	359,255	362,814	365,918	
経常損益 (C)-(D) (E)	19,040	3,799	2,595	1,233	△ 3,875	△ 6,645	△ 12,433	△ 17,629	△ 20,586	△ 23,744	△ 28,552	△ 33,610	
特別	特別利益 (F)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失 (G)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益・純損失 (E)+(H)	19,040	3,799	2,595	1,233	△ 3,875	△ 6,645	△ 12,433	△ 17,629	△ 20,586	△ 23,744	△ 28,552	△ 33,610	
経常収支比率 (%) (C)/(D)×100	105.52%	101.08%	100.75%	100.36%	98.89%	98.10%	96.48%	95.06%	94.26%	93.39%	92.13%	90.81%	
料金回収率 (%) (ア)/(D)-(イ)×100	101.19%	96.95%	96.80%	96.37%	94.91%	93.97%	92.45%	90.97%	90.14%	89.28%	87.98%	86.67%	

①現状予測に基づく投資・財政計画

■資本的収支

(単位：千円)

区 分		年 度												
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的 収支	資本的 収入	1. 企業債	78,400	116,200	6,000	6,100	6,200	6,300	6,500	6,600	6,700	6,900	7,000	7,200
		2. 他会計出資金	0	94,500	11,767	15,379	15,148	16,035	14,807	10,253	11,262	12,560	11,726	11,585
		3. 他会計補助金	27,630	25,490	22,491	21,250	19,812	18,825	17,116	14,017	12,452	11,242	9,795	8,757
		4. 他会計負担金	7,060	7,060	7,201	7,345	7,492	7,642	7,795	7,951	8,110	8,272	8,437	8,606
		5. 国・都道府県補助金	0	3,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 工事負担金	0	16,000	8,173	8,335	8,502	8,672	8,846	9,022	9,204	9,387	9,575	9,767
		7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収入(A)	113,090	263,000	55,632	58,409	57,154	57,474	55,064	47,843	47,728	48,361	46,533	45,915	
	資本的 支出	1. 建設改良費	335,562	259,500	79,350	80,930	82,550	84,200	85,890	87,600	89,360	91,140	92,970	94,830
		2. 企業債償還金	77,484	86,500	64,224	60,684	56,578	53,760	48,877	40,030	35,561	32,106	27,970	25,007
		3. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		資本的支出(B)	413,046	346,000	143,574	141,614	139,128	137,960	134,767	127,630	124,921	123,246	120,940	119,837
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A)=(C)		299,956	83,000	87,942	83,205	81,974	80,486	79,703	79,787	77,193	74,885	74,407	73,922
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	125,055	64,282	83,793	78,805	77,300	75,580	74,490	74,126	71,234	68,661	67,891	67,152
2. 利益剰余金処分量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 繰越工事資金		154,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他		20,003	18,718	4,149	4,400	4,674	4,906	5,213	5,661	5,959	6,224	6,516	6,770	
補填財源合計(D)		299,956	83,000	87,942	83,205	81,974	80,486	79,703	79,787	77,193	74,885	74,407	73,922	
補填財源不足額 (C)-(D)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高		698,008	727,708	669,484	614,900	564,522	517,062	474,685	441,255	412,394	387,188	366,218	348,411	

■他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度												
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
他会計 繰入金	1. 収益的 収支分	7,666	8,756	7,844	7,534	7,258	7,009	6,787	6,599	6,455	6,337	6,236	6,149	
		基準内繰入金	5,503	5,524	4,844	4,534	4,258	4,009	3,787	3,599	3,455	3,337	3,236	3,149
		基準外繰入金	2,163	3,232	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	2. 資本的 収支分	34,690	127,050	41,459	43,974	42,452	42,502	39,718	32,221	31,824	32,074	29,958	28,948	
		基準内繰入金	34,690	32,550	29,692	28,595	27,304	26,467	24,911	21,968	20,562	19,514	18,232	17,363
		基準外繰入金	0	94,500	11,767	15,379	15,148	16,035	14,807	10,253	11,262	12,560	11,726	11,585
	他会計繰入金合計		42,356	135,806	49,303	51,508	49,710	49,511	46,505	38,820	38,279	38,411	36,194	35,097

①現状予測に基づく原価計算表

原価計算表

布設年月日 昭和 28(1953)年 12月 16日
 給水人口 16,204人 ※令和6年度
 計算期間 自 令和 8 (2026) 年度
 至 令和 17 (2035) 年度
 (10年間)

収 入 の 部

項 目	金 額 (千円)			
	令和6 (2024)年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
料 金 (X)	310,495	296,645		296,645
給 水 装 置 工 事 費	0	0		0
そ の 他	7,485	4,629		4,629
合 計	320,034	303,328	0	303,328

支 出 の 部

項 目	金 額 (千円)				
	令和6 (2024)年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
維持 管理 費	人 件 費	15,236	17,781	0	17,781
	給 料	14,431	22,550	0	22,550
	そ の 他	62,435	70,466	0	70,466
	動 力 費	2,445	3,136	0	3,136
	光 熱 水 費	31,745	17,590	0	17,590
	修 繕 費	2,227	5,584	0	5,584
	材 料 費	40,954	57,074	0	57,074
	委 託 料	425	588	0	588
	負 担 金	40,653	49,102	0	49,102
そ の 他	210,551	243,871	0	243,871	
小 計					
資 本 費	支 払 利 息	9,584	5,097	1,560	3,537
	減 価 償 却 費	121,095	103,245	31,982	71,263
	資 産 減 耗 費	3,996	2,640	0	2,640
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	134,675	110,982	33,542	77,440	
合 計 (Y)	345,226	354,853	33,542	321,311	

資 産 維 持 費 (Z)	0
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	321,311

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 92.3\%$

<料金水準についての説明>

料金対象経費に対する料金の割合は約92%の水準です。
 今後も原価についての評価、検証を行っていきます。

②令和15（2023）年度に水道料金を15%改定した場合の投資・財政計画

■収益的収支

(単位：千円)

区 分		年 度											
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	320,034	312,090	310,440	308,548	306,464	305,110	302,996	301,835	300,731	343,749	342,859	342,103
	(1) 料金収入 (ア)	310,495	306,258	303,956	301,836	299,873	298,078	296,466	295,165	294,024	337,043	336,130	335,435
	(2) 他会計負担金	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	7,485	3,778	4,430	4,658	4,537	4,978	4,476	4,616	4,653	4,652	4,675	4,614
	2. 営業外収益	44,232	41,126	39,552	39,081	38,048	37,827	37,716	37,473	37,370	32,724	32,246	30,957
	(1) 補助金	5,612	6,702	5,790	5,480	5,204	4,955	4,733	4,545	4,401	1,283	1,182	1,095
	他会計補助金	5,612	6,702	5,790	5,480	5,204	4,955	4,733	4,545	4,401	1,283	1,182	1,095
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入 (イ)	38,372	33,472	33,388	33,199	32,424	32,392	32,458	32,488	32,515	30,977	30,591	29,391
(3) その他	248	952	374	402	420	480	525	440	454	464	473	471	
収益的収入 (C)	364,266	353,216	349,992	347,629	344,512	342,937	340,712	339,308	338,101	376,473	375,105	373,060	
収益的 支出	1. 営業費用	330,936	332,773	332,398	331,525	333,636	336,360	339,905	344,231	346,118	346,853	350,644	353,746
	(1) 職員給与費	29,667	36,110	36,832	37,569	38,320	39,086	39,868	40,666	41,479	42,309	43,155	44,017
	基本給	15,236	15,920	16,238	16,563	16,894	17,232	17,577	17,929	18,287	18,653	19,026	19,406
	その他	14,431	20,190	20,594	21,006	21,426	21,854	22,291	22,737	23,192	23,656	24,129	24,611
	(2) 経費	176,178	174,887	178,385	181,952	185,592	189,302	193,089	196,951	200,890	204,906	209,007	213,186
	動力費	62,435	63,092	64,354	65,641	66,954	68,293	69,659	71,052	72,473	73,922	75,401	76,909
	光熱水費	2,445	2,808	2,864	2,921	2,980	3,039	3,100	3,162	3,226	3,290	3,356	3,423
	修繕費	31,745	15,749	16,064	16,385	16,713	17,047	17,388	17,736	18,091	18,452	18,822	19,198
	材料費	2,227	5,000	5,100	5,202	5,306	5,412	5,520	5,631	5,743	5,858	5,975	6,095
	委託料	40,954	51,102	52,124	53,167	54,230	55,314	56,421	57,549	58,700	59,874	61,072	62,293
	負担金	425	527	538	548	559	570	582	593	605	617	630	642
	その他	35,947	36,609	37,341	38,088	38,850	39,627	40,419	41,228	42,052	42,893	43,751	44,626
	(3) 減価償却費	121,095	121,401	114,486	109,233	106,719	105,404	104,665	103,950	101,091	97,002	95,920	93,982
(4) 資産減耗費	3,996	375	2,695	2,771	3,005	2,568	2,283	2,664	2,658	2,636	2,562	2,561	
2. 営業外費用	14,290	18,192	14,999	14,871	14,751	13,222	13,240	12,706	12,569	12,402	12,170	12,172	
(1) 支払利息	9,584	10,010	8,047	7,153	6,359	5,638	4,997	4,459	4,041	3,702	3,411	3,160	
(2) その他	4,706	8,182	6,952	7,718	8,392	7,584	8,243	8,247	8,528	8,700	8,759	9,012	
収益的支出 (D)	345,226	350,965	347,397	346,396	348,387	349,582	353,145	356,937	358,687	359,255	362,814	365,918	
経常損益 (C)-(D) (E)	19,040	2,251	2,595	1,233	△ 3,875	△ 6,645	△ 12,433	△ 17,629	△ 20,586	17,218	12,291	7,142	
特別	特別利益 (F)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失 (G)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益・純損失 (E)+(H)	19,040	2,251	2,595	1,233	△ 3,875	△ 6,645	△ 12,433	△ 17,629	△ 20,586	17,218	12,291	7,142	
経常収支比率 (%) (C)/(D)×100	105.52%	100.64%	100.75%	100.36%	98.89%	98.10%	96.48%	95.06%	94.26%	104.79%	103.39%	101.95%	
料金回収率 (%) (ア)/{(D)-(イ)}×100	101.19%	96.46%	96.80%	96.37%	94.91%	93.97%	92.45%	90.97%	90.14%	102.67%	101.18%	99.68%	

②令和15（2023）年度に水道料金を15%改定した場合の投資・財政計画

■資本的収支

(単位：千円)

区 分		年 度												
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的 収支	資本的 収入	1. 企業債	78,400	116,200	6,000	6,100	6,200	6,300	6,500	6,600	6,700	6,900	7,000	7,200
		2. 他会計出資金	0	94,500	11,767	15,379	15,148	16,035	14,807	10,253	11,262	0	0	0
		3. 他会計補助金	27,630	25,490	22,491	21,250	19,812	18,825	17,116	14,017	12,452	11,242	9,795	8,757
		4. 他会計負担金	7,060	7,060	7,201	7,345	7,492	7,642	7,795	7,951	8,110	8,272	8,437	8,606
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 工事負担金	0	16,000	8,173	8,335	8,502	8,672	8,846	9,022	9,204	9,387	9,575	9,767
		7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収入(A)	113,090	263,000	55,632	58,409	57,154	57,474	55,064	47,843	47,728	35,801	34,807	34,330	
	資本的 支出	1. 建設改良費	335,562	259,500	79,350	80,930	82,550	84,200	85,890	87,600	89,360	91,140	92,970	94,830
		2. 企業債償還金	77,484	86,500	64,224	60,684	56,578	53,760	48,877	40,030	35,561	32,106	27,970	25,007
3. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出(B)	413,046	346,000	143,574	141,614	139,128	137,960	134,767	127,630	124,921	123,246	120,940	119,837		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A)=(C)		299,956	83,000	87,942	83,205	81,974	80,486	79,703	79,787	77,193	87,445	86,133	85,507	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	125,055	64,282	83,793	78,805	77,300	75,580	74,490	74,126	71,234	68,661	67,891	71,595	
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,560	11,726	7,142	
	3. 繰越工事資金	154,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	20,003	18,718	4,149	4,400	4,674	4,906	5,213	5,661	5,959	6,224	6,516	6,770	
補填財源合計(D)	299,956	83,000	87,942	83,205	81,974	80,486	79,703	79,787	77,193	87,445	86,133	85,507		
補填財源不足額 (C)-(D)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高		698,008	727,708	669,484	614,900	564,522	517,062	474,685	441,255	412,394	387,188	366,218	348,411	

■他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度												
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
他会 計繰 入金	1. 収益的 収支分	7,666	8,756	7,844	7,534	7,258	7,009	6,787	6,599	6,455	3,337	3,236	3,149	
		基準内繰入金	5,503	5,524	4,844	4,534	4,258	4,009	3,787	3,599	3,455	3,337	3,236	3,149
		基準外繰入金	2,163	3,232	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0
	2. 資本的 収支分	34,690	127,050	41,459	43,974	42,452	42,502	39,718	32,221	31,824	19,514	18,232	17,363	
		基準内繰入金	34,690	32,550	29,692	28,595	27,304	26,467	24,911	21,968	20,562	19,514	18,232	17,363
		基準外繰入金	0	94,500	11,767	15,379	15,148	16,035	14,807	10,253	11,262	0	0	0
他会計繰入金合計		42,356	135,806	49,303	51,508	49,710	49,511	46,505	38,820	38,279	22,851	21,468	20,512	

②令和15（2033）年度に水道料金を15%改定した場合の原価計算表

原価計算表

布設年月日 昭和28(1953)年12月16日
 給水人口 16,204人 ※令和6年度
 計算期間 自 令和8（2026）年度
 至 令和17（2035）年度
 （10年間）

収入の部

項目	金額（千円）			
	令和6（2024）年度実績	投資・財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
料金（X）	310,495	309,801		309,801
給水装置工事費	0	0		0
その他	7,485	4,629		4,629
合計	320,034	316,484	0	316,484

支出の部

項目	金額（千円）				
	令和6（2024）年度実績	投資・財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）	
維持管理費	人件費	15,236	17,781	0	17,781
	その他	14,431	22,550	0	22,550
	動力費	62,435	70,466	0	70,466
	光熱水費	2,445	3,136	0	3,136
	修繕費	31,745	17,590	0	17,590
	材料費	2,227	5,584	0	5,584
	委託料	40,954	57,074	0	57,074
	負担金	425	588	0	588
	その他	40,653	49,102	0	49,102
小計	210,551	243,871	0	243,871	
資本費	支払利息	9,584	5,097	1,560	3,537
	減価償却費	121,095	103,245	31,982	71,263
	資産減耗費	3,996	2,640	0	2,640
	企業債取扱諸費	0	0	0	0
小計	134,675	110,982	33,542	77,440	
合計（Y）	345,226	354,853	33,542	321,311	

資産維持費（Z）	0
料金対象経費（Y）＋（Z）	321,311

$$(X) / (Y + Z) * 100 = 96.4\%$$

<料金水準についての説明>

令和15(2033)年度に15%の料金改定した場合、料金対象経費に対しての料金の割合は、10年間平均して約96%の水準となります。今後も原価についての評価、検証を行ってまいります。

群馬県みなかみ町 水道事業経営戦略

発行月日：令和3（2021）年3月 初版
令和8（2026）年3月 第1回改定



発行：みなかみ町役場 上下水道課

住所：〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑 318

Tel. 0278-62-2111